

横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略

－ 戦略に基づく具体的な取り組み（2015・2016 年度版） －

2015 年度実績

戦略体系図

基本目標 1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する

(1) 新たな雇用の場の創出と
企業等の成長支援

- ① 企業等の立地促進と産業集積
- ② 付加価値の高い製品・商品の創出支援
(既存企業等のさらなる成長に向けた支援)
- ③ 創業・起業等の促進
- ④ アクティブ・シニアの移住による
新たな雇用機会の創出
- ⑤ 事業引継ぎ支援による雇用の場の維持
- ⑥ 見込まれる労働力不足への対応

(2) 域内の仕事量の拡大

- ① 誘致企業からの発注促進
- ② I C T (情報通信技術) を利用した新しい働き方による
仕事の獲得
- ③ 防衛関係施設の「しごと」の市内への発注促進・
受注拡大に向けた支援

(3) 域外からの新たな需要の獲得
(集客の促進と交流拠点の創出による
市内消費の拡大)

- ① 集客の促進と交流拠点の創出による市内消費の拡大
- ② 交流人口の拡大に向けた新たなプロジェクト等の推進

(4) 域内消費規模の維持と
潜在需要の喚起

- ① 定住促進施策の推進
- ② シニア層の需要喚起
- ③ 米海軍関係者の市内消費拡大

基本目標 2 定住を促す魅力的な都市環境をつくる

(1) 【再掲】市内経済の活性化と雇用の
創出
※「基本目標 1」で記載

- ① 新たな雇用の場の創出と企業等の成長支援
- ② 域内の仕事量の拡大
- ③ 域外からの新たな需要の獲得
(集客の促進と交流拠点の創出による市内消費の拡大)
- ④ 域内消費規模の維持と潜在需要の喚起

(2) 出産・子育て環境、教育環境の
充実

- ① 出産・子育て環境、教育環境の充実

(3) 住環境の充実

- ① 子育て世代の住宅購入の後押し
- ② 良質な住宅ストックの循環促進
- ③ 拠点市街地の形成に向けた取り組み
- ④ 交通事業者等との連携強化
- ⑤ 賃貸住宅の活用・再生支援

(4) 「住むまち」としての
都市イメージの向上と
積極的なプロモーション展開

- ① 都市イメージ向上のためのプロモーション展開

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 結婚を希望する若い世代の後押しと
出産・子育て環境の充実

- ① 安定した生活基盤の確保に向けた取り組み
- ② 結婚のきっかけづくり
- ③ 妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない包括的な支援
- ④ 子育て世代の経済的負担の軽減
- ⑤ 子育て世代にやさしいまちづくりの推進

(2) 子育て世代が働きやすい環境づくり
(仕事と子育ての両立の実現)

- ① 待機児童の解消、多様化する教育・保育ニーズへの対応
- ② 学童クラブの充実
- ③ ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進
- ④ 【再掲】ICT(情報通信技術)を利用した新たな働き方の普及・促進

基本目標4 人口減少社会に対応したまちづくりを進める

【4-1 空き家対策・都市のコンパクト化】

(1) 人口減少社会を見据えた
まちづくりの推進
(コンパクトな都市づくりの考え方としての
「拠点ネットワーク型都市づくり」の推進)

- ① 拠点ネットワーク型都市づくりの推進

(2) 総合的な住宅政策の立案・推進
(空き家を含めた既存ストックの有効活用、
流動化の促進)

- ① 既存住宅の有効活用、流動化の促進に向けた
取り組みの推進

(3) 増加が予測される空き家の管理を
行き届かせるための
取り組みの推進

- ① 空き家の適正な管理に向けた取り組み

【4-2 健康・医療・福祉対策】

(1) 適切な医療・介護体制の整備、
終末期の課題や不安の解消

- ① 在宅医療・介護連携の取り組みの推進
- ② 認知症の人と家族への対応
- ③ 医療・介護人材の確保・育成
- ④ 終末期の課題や不安の解消

(2) 健康管理意識の向上・行動変容を
促すための取り組みの推進

- ① 生涯現役社会の実現
- ② 事業主への働きかけ

(3) 市民活動・地域活動への参画促進

- ① 地域の担い手づくり

具体的な取り組み

※2016 年度の新規・拡充事業、地方創生先行型・先行型（上乘せ）・加速化交付金充当事業などを中心に記載している（既存事業も含む）。内容については、毎年度、見直し（修正・追加）を行う。

【数値目標・重要業績評価指標（KPI）について】

◆数値目標

- ・基本目標の達成状況を測るために設定
- ・原則、行政活動（事務事業）がもたらす結果ではなく、政策が実現を目指す状態「期待される姿」を示すものとして設定（直接的な結果に近い中間的ものを含む）

◆重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）

- ・施策の進捗状況を検証するために設定
- ・基本目標に掲げた具体的な施策（本戦略では○数字に当たる部分）ごとに設定
- ・行政活動（事務事業）がもたらす結果を中心に設定（一部間接的なものを含む）

※数値目標、重要業績評価指標は、実施計画や経済、子育て、福祉など分野別の計画で掲げているものを中心に設定

◆目標・指標の尺度・表記について

尺度	表記
毎年（度）で測るもの	／年（度）
計画期間中の累計値で測るもの	（累計）
計画期間中の最終年（度）で測るもの	記載なし

基本目標 1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する

＜数値目標＞

項目	直近値／基準値	目標値	実績値
新規求人数 ハローワーク横須賀管内の年間新規求人数	11,296 人 (2014 年)	12,000 人	11,986 人 (2015 年)
延観光客数 横須賀市を訪れた観光客（入込観光客）の推計延人数（年間）	785 万人 (2014 年)	819 万人	868 万人 (2015 年)
「地域経済の活性化と雇用の創出」に対する市民満足度 市民アンケートにおける「地域経済の活性化と雇用の創出」（現在の実感）についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差（DI） （「基本計画重点プログラム市民アンケート」）	▲28.3 ポイント (2013 年度)	5.0 ポイント 以上改善	4.9 ポイント 悪化 〔 2016 年 5 月 ▲33.2 ポイント 〕
事業所開業率（創業比率） 期首において既に存在していた事業所に対する新たに開設した事業所を年平均した割合（計画最終年度以前の直近調査結果で比較） ※直近調査での県内市の最高値：2.69% （総務省・経済産業省「経済センサス」）	2.0% (2009～2012 年)	2.7%※	6.3% 直近調査（2012～2014 年）での年平均値

(1) 新たな雇用の場の創出と企業等の成長支援

①企業等の立地促進と産業集積

市内における雇用機会の拡大や経済波及効果など、新たな事業所等の立地が地域経済に与える影響や本市が持つ特性を踏まえ、エネルギー・ICT（情報通信技術）・観光・海洋技術等の今後成長が期待される分野の企業や研究機関など、域内の人口や消費需要の影響を受けにくい事業所等の立地に向けた取り組みをさらに進める。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
新規立地企業数 誘致活動により新たに立地した企業数 ※毎年度1社の立地（2015年度実績：4社）	—	8社（累計）	4社

実績値の分析

進捗状況 (達成状況)	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
現状分析・今後の方針	企業等の立地促進と産業集積に向けて、エネルギー・ICT・観光等の今後成長が期待される分野をはじめ、4社（下記参照）の企業誘致が実現した。2016年度に（株）ニフコ本社・新実験棟、2018年度には日本エア・リキード（株）など成長分野の企業の操業が決定しており、今後も継続的に取り組みを推進する。 ・ファミリー製菓（株） 冷凍ケーキ等の製造 ・日本エア・リキード（株） 産業・医療ガスの製造販売、産業・医療ガス関連機器の製造販売産業・医療ガス関連サービス、大型空気分離装置などのプラントエンジニアリング事業 ・（株）JVC ケンウッド・クリエイティブメディア CD、DVD、Blu-ray 等の記録済み光ディスク開発・製造・販売 ・ウィング興産（株） 飲食・物販・温浴施設の営業

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
新規開業事業所数（ICT 関連・小規模事業者） 開業支援や誘致活動により新たに開業した ICT 関連事業者および小規模事業者の事業所数	—	20 事業所（累計）	1 事業所

実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	やや遅れている（☆☆）
現状分析・今後の方針	市外の ICT 関連・小規模事業者の市内進出にあたり、条件にマッチする企業の把握ができていない。 今後は情報収集に努めるとともに市外への PR 方法を検討する必要がある。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

ア. 今後成長が期待される分野、国家プロジェクトに関連する分野の企業や研究機関の誘致

- ▶ 新たな立地に対する支援（税の優遇措置、奨励金の交付）、事業者の市内転入の促進、水道利用加入金の免除、既存企業の設備投資に対する支援など企業の誘致に向けた取り組みを推進する。
<2015 年度：日本エア・リキード株式会社>

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

【企業立地奨励金の交付】 3 件
【企業等拡大再投資奨励金の交付】 1 件
【新規立地事業所等就業者転入支援補助金】 6 件
【既存企業の設備投資減税】 6 件

- ▶ 通勤・物流・観光面の利便性を高めるなど、交通事業者等と連携し、企業等が進出しやすい環境を整える取り組みを推進する。（横浜横須賀道路の料金値下げ、スマートインターチェンジの開設、モーニング・ウィング号の運行など）

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

- 三浦半島地域広域幹線道路整備促進期成同盟を通じ、国・県・NEXCO 東日本等に要望活動を行った。
（総会、要望活動を各 1 回、計 2 回実施し、国・県・NEXCO 東日本等に要望を伝達した）
- 2016 年 4 月から、横浜横須賀道路の通行料金値下げが決定された。また、2015 年 7 月に、スマートインターチェンジの連結許可が得られた。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

*工業系地域への誘致

新たに立地する企業だけではなく、既存企業の設備投資や集約・統合型の企業立地に対して積極的に支援する。

＜2015 年度：ファミリー製菓株式会社、株式会社 JVC ケンウッド・クリエイティブメディア＞

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

【企業立地奨励金の交付】 3 件

【企業等拡大再投資奨励金の交付】 1 件

【新規立地事業所等就業者転入支援補助金】 6 件

【既存企業の設備投資減税】 6 件

*観光関連企業の誘致

豊かな自然、多彩な文化や農水産物など観光資源に恵まれた地域特性を生かし、宿泊施設や大規模飲食施設など観光関連施設の誘致を推進する。

＜2015 年度：ウイング興産株式会社（飲食、物販、温浴施設等）＞

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

【進出企業】

ウイング興産（株）〔飲食・物販・温浴施設の営業〕

2016 年 11 月 操業開始予定

*エネルギー関連企業等の誘致

現在、長期計画停止している横須賀火力発電所のリブレース誘致に向けた取り組みを推進する。

今後成長が期待させるエネルギー関連分野の企業や研究機関の集積を図る。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

- 東京電力に対し横須賀火力発電所の恒久的な稼働要請を行った。

*海洋・海底探査技術関連企業・研究機関等の誘致

海洋資源調査産業の創出を目指すという国の方向性の中、関係する研究機関の集積していること、海に面している地形的な特性を生かし、本市が海洋技術の開発拠点となるための取り組みを検討・推進する

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

- 自作の水中ロボットによる競技会やプレゼンテーションを行う「水中ロボットコンベンション」が JAMSTEC で行われた。
- 市内研究機関の研究内容・研究成果を学び、市の施策との連携を図るきっかけづくりとして、市職員による研究機関の視察を実施した（1 回）。

【施策】**【具体的な取り組み】**（新規・拡充があるものを中心に記載）

- イ. ICT 関連事業者・小規模事業者の集積 ▶ ICT 関連事業者や小規模事業者の市内進出を促進するため、本社等の移転や支店設置に対して支援する。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】**【小規模事業者進出補助金】 1 件**

*YRP（横須賀リサーチパーク）への誘致
情報通信分野における最先端の研究機関が集積する強みを生かし、情報通信産業を中心に、今後成長が期待される分野の企業や研究機関のさらなる集積を図る。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】**【YRP テナントビル入居補助金】 1 件**

*ヨコスカバレー構想（※）の推進
新たな企業誘致・企業集積のあり方としての「ヨコスカバレー構想」を推進するとともに、働く場所を選ばない ICT（情報通信技術）関連企業の進出を促進する。
＜2015 年度：オフサイトミーティング（社外における合宿形式のミーティング）の利用支援＞
※ICT 分野での起業や新規事業展開を積極的に応援することによって、市内に ICT 関連事業者の集積を図っていこうとする構想

【2015 年度（平成 27 年度）実績】**【オフサイトミーティング（社外における合宿形式のミーティング）の利用支援】**

18 社利用（2015 年 11 月～2016 年 3 月）

【ハッカソン、アイデアソンの開催】

- ・横須賀カレーハッカソンの開催
ご当地カレーナンバー 1 の「よこすか海軍カレー」にちなんで、カレーをテーマにしたハッカソンを開催
1 月 23 日・24 日 ヴェルクよこすか 参加者延べ 14 人
- ・3 市連携（鎌倉・横須賀・横浜）ハッカソンの開催
各市で開催したハッカソンの成果発表（横須賀市はカレーハッカソン）と、ワークショップを開催
2 月 20 日 横浜市立大学金沢八景キャンパス
参加者 40 人
- ・（株）ニフコとのアイデアソンの開催
市内企業の（株）ニフコとコラボレーションし、ニフコの製品や技術を活用して本市の課題を解決するアイデアソンを開催
1 月 18 日 （株）ニフコ技術開発センター
参加者 24 人

②付加価値の高い製品・製品の創出支援（既存企業等のさらなる成長に向けた支援）

付加価値（※）の多寡が地域経済や雇用に大きな影響を及ぼすと考えられることから、付加価値の高い製品・農水産物・加工品・サービス等を創出し、地域経済をけん引する事業者を積極的に支援する。

また、先端的な技術や研究成果を有する研究機関などとの連携を強化し、新たな事業の創出につなげるための取り組みを推進する。

※企業の営業利益に人件費・減価償却費等（設備投資）を加えたもの

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
製造業設備投資件数 市内製造業者が企業等立地促進制度を利用して行った設備投資件数	6 件 (2014 年度)	5 件／年度	6 件

実績値の分析

進捗状況 (達成状況)	順調に進んでいる（☆☆☆☆）
現状分析・今後の方針	市内企業を訪問し、設備投資のニーズ把握することができている。 今後も市内企業との連絡を密にとっていく。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
市内の EV 登録台数 EV（電気自動車）の登録台数	約 300 台 (2014 年度)	1,500 台	約 400 台

実績値の分析

進捗状況 (達成状況)	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
現状分析・今後の方針	経路充電を中心とした充電インフラ整備が進んだことで、今後も EV 台数は増えていくと考えられる。 目標達成に向け、今後は日産自動車との協定に基づき、普及のカギとなる共同住宅や事業所の通勤車両用の充電器普及に重点的に取り組む。

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア. 既存企業等のニーズを踏まえた成長支援、新分野進出など製品やサービスの高付加価値化に取り組む事業者等への支援	▶ 技術力向上・技術開発に対する設備投資などイノベーションに取り組む製造業事業者を支援する。 【2015 年度（平成 27 年度）実績】 【ものづくり技術開発促進事業補助金】 補助金支出 2 件 ▶ 企業知名度アップや製品・技術の PR を積極的に展開する事業者を支援する。 【2015 年度（平成 27 年度）実績】 【企業 PR 補助金】 補助金支出 4 件（産業見本市出展：1 件、パンフレット作成 2 件、ホームページ作成 1 件） ▶ 市民、企業、地域関係団体などから、産業振興など地域活性化の障壁となっている規制の見直しに関する提案を受ける場を設置し、時代や環境の変化に即した見直し（規制改革）に向けた検討を進める。 【2015 年度（平成 27 年度）実績】 ●市が定めている規制の有無等について庁内関係課へヒアリングを行い、現状を把握した。また、各中核市の地方版規制改革会議の設置状況等について調査を行った。以上を踏まえ、今後の取組方針を検討した。
イ. ICT 事業者等の経営基盤の強化に向けた支援	▶ 事業組合の設立、PR に対する助成、取引先の開拓、マッチングイベントの開催など、経営基盤強化に向けた取り組みを推進する。 【2015 年度（平成 27 年度）実績】 【ICT 関連事業協同組合設立補助の新設】 設立にかかる経費の一部を助成 【ICT 事業者等 P R 補助の新設】 市外見本市への出展費用、web サイトへの広告掲載料の一部を助成 ▶ IoT（※）分野における最先端無線技術者の育成を支援する。 ※あらゆる物がインターネットを通じてつながることによって実現する新たなサービス、ビジネスモデル、またはそれを可能とする要素技術の総称 【2015 年度（平成 27 年度）実績】 【プレセミナーの開催】2016 年3月4日（参加者 31 人）

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ウ. 民間事業者への協力による横須賀発のEV（電気自動車）の本格普及に向けた取り組みの推進	▶ 充電インフラの整備に対する助成、民間事業者の購入助成など普及に向けた取り組みを推進する。 【2015 年度（平成 27 年度）実績】 【EV 普及を促進するための助成制度の実施】 民間事業者への EV 購入助成 6 件 7 台 民間事業者・共同住宅への充電器設置費助成 2 件 2 基
エ. 農水産品の高付加価値化に向けた支援	▶ 横須賀産野菜の認知度向上、ブランド化、販路拡大に向けた取り組みを推進する。 【2015 年度（平成 27 年度）実績】 【2016 年度新規事業】実績なし ▶ 農水産物等の付加価値向上を図る 6 次産業化、機能性食材の開発、規格外産品等の有効利用など、生産者や事業者が行う産品の高付加価値化や研究開発に対して支援する。 【2015 年度（平成 27 年度）実績】 ●神奈川県と連携し、6 次産業化に取り組む農水産業者や団体に対して適時情報提供を行った。 ●種苗業者と連携し、市内の若手農家が付加価値の高い機能性野菜の栽培を行うための支援を行った。
オ. 市内に立地する研究機関間、研究機関と企業等との連携強化	▶ 新たな技術や付加価値の高い製品などの創出を図るため、本市に立地する研究機関同士、大学や企業との連携の強化に向けた取り組みを検討・推進する。 【2015 年度（平成 27 年度）実績】 【2016 年度新規事業】実績なし

③創業・起業等の促進

さまざまな分野での創業や新事業の展開を支援し、雇用の創出につなげるとともに、ICT を活用した場所や時間を選ばない柔軟な働き方として、クラウドソーシングによる「自営型テレワーク」（※）の普及・促進を図る。

※クラウドソーシングとは、従来、従業員が行っていた仕事を、公募するような形で不特定多数の請負者のネットワークにアウトソーシング（業務委託）すること

テレワークとは、ICT（情報通信技術）を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方で、企業に勤務する被雇用者が行う「雇用型」と個人・小規模事業者等が行う「自営型」がある。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
市内創業者支援利子補給金制度の利用事業者数 金融機関から新規開業のための融資を受け、市内で創業した事業者に対する補助制度の利用事業者数	19 事業者 (2014 年度)	20 事業者／年度	30 事業者

実績値の分析

進捗状況 (達成状況)	順調に進んでいる（☆☆☆☆）
現状分析・今後の方針	2015 年度より、利子補給の対象となる融資の範囲を拡大したことが実績値の増につながっている。 市内で創業する事業者を支援する制度は継続して実施していく。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
新しい働き方セミナーの参加者数 クラウドソーシングを広く普及させるためのセミナーの参加者数	—	200 人／年度	254 人

実績値の分析

進捗状況 (達成状況)	順調に進んでいる（☆☆☆☆）
現状分析・今後の方針	クラウドソーシングを初めて使う人向けのイベント・セミナー（7回 参加者 223 人）、スキルアップセミナー（3回 参加者 31 人）開催し、普及促進を図ることができた。引き続き実施していく。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
プロジェクト創出件数 市、横須賀商工会議所、地域金融機関が連携した新たな事業提案制度により事業化されたプロジェクトの件数	—	2 件（累計）	— 2016 年度新規事業

実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	—
現状分析・今後の方針	横須賀商工会議所、地域金融機関と連携して、新たな事業提案制度の創設し、事業者からの提案の場（提案会議）の開催に向けた調整を行う。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
ICT 関連人材育成研修の参加者数 ICT に関連する研修の市内企業の従業員および市民の参加者数	—	1,000 人（累計）	241 人

実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
現状分析・今後の方針	市内在学の高校生向けのプログラミング研修の開催（3 回 延べ 54 名参加）、ICT に関連する企業のスキルアップのための研修（14 回 187 人参加）を行った。 引き続き、受講者のニーズを的確に反映し、今後の研修内容を充実させていく。

【施策】**【具体的な取り組み】**（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ア. 創業や既存事業者の経営改善・新事業展開に向けた動機付けの取り組み
- ▶ 創業・経営改善セミナーの開催、融資に対する利子補給など、各種支援や環境整備の取り組みを推進する。
＜2015 年度：セミナー開催、奨励金制度、利子補給など各種支援の拡充＞

【2015 年度（平成 27 年度）実績】**【創業セミナーの開催】**

2015 年 7 月 7 日～7 月 31 日 全 8 回
横須賀商工会議所 参加者 26 人（応募定員 30 人）

【経営改善セミナーの開催】

2016 年 2 月 18 日～年 3 月 2 日 全 3 回 横須賀商工会議所 参加者延べ 33 人（応募定員各回 30 人）

【スタートアップオーディションの開催】

応募数 14 件 第 1 次審査（書類審査）5 件選出
最終選考会 2015 年 9 月 3 日 ヴェルクよこすか
大賞（100 万円）1 件、入賞（30 万円）4 件

【市内創業者支援利子補給】42 件（30 事業者）**【スタートアップセミナーの開催（市内企業の経営層、次世代の経営層となりうる中核社員対象）】**

2015 年 9 月 5 日オリエンテーション、10 月 10 日～2 月 13 日 全 6 回 横須賀市産業交流プラザ
参加者 25 人（応募定員 25 人）

- イ. ICT スタートアップ（創業・新事業展開）に向けた動機付けの取り組み
- ▶ 新たなビジネスプランへの支援、事業シーズ（種）の発掘や各種セミナーの開催など、スタートアップに向けた動機付けの取り組みを推進する。
＜2015 年度：組合設立・PR に対する助成、マッチングイベントの開催＞

【2015 年度（平成 27 年度）実績】**【ICT 関連事業協同組合設立補助の新設】**

設立にかかる経費の一部を助成

【ICT 事業者等 P R 補助の新設】

市外見本市への出展費用、web サイトへの広告掲載料の一部を助成

【施策】**【具体的な取り組み】**（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ウ. 新しい働き方（クラウドソーシング）の周知・啓発 ▶ セミナーやスキルアップに向けた講座の開催など、普及に向けた取り組みを推進する。

＜2015年度：セミナー・講座の開催＞

【P17.「基本目標1－（2）－②－ア」、P65.「基本目標3－（2）－④－ア」にも掲載】

【2015年度（平成27年度）実績】**【クラウドソーシングを活用した仕事づくりの支援】**

- ・クラウドソーシングを初めて使う人向けのイベント・セミナー開催
7回 参加者 223人
- ・スキルアップセミナー開催
3回 参加者 31人

- エ. ICT産業を担う人材の育成

- ▶ 市内にある高校の生徒を対象としたスマートフォンアプリ等の開発に関する研修会の開催など、ICT産業を担う人材の育成に向けた取り組みを推進する。

＜2015年度：高校生を対象としたプログラミング研修の実施＞

【2015年度（平成27年度）実績】**【高校生を対象としたプログラミング研修の実施】**

- ・市内高校生向け研修開催
1回 2015年10月3日 ヴェルクよこすか
参加者7人（応募者11人）
- ・個別学校向け研修開催
2回
2015年12月12日・19日 学校法人湘南学院 湘南学院高等学校 参加者延べ41人
2016年3月15日 横須賀総合高等学校 参加者6人

- オ. 定住・交流人口の増、雇用の拡大や地域経済への波及効果が期待できるプロジェクトの創出に向けた支援

- ▶ 横須賀商工会議所、地域金融機関と連携して、地域特性を生かした交流の拠点・機会の創出が期待できるプロジェクトを推進する上で必要な融資や投資などの金融支援に結びつける場の提供や支援を行う。

【P29.「基本目標1－（3）－②－ア」にも掲載】

【2015年度（平成27年度）実績】

【2016年度新規事業】 実績なし

④アクティブ・シニアの移住による新たな雇用機会の創出

活動的な高齢者（アクティブ・シニア）の移住を進める「日本版 CCRC（※）」など、さらなる増加が見込まれるシニア層を意識した取り組みを検討・推進する。

※高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体（Continuing Care Retirement Community）

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ア. アクティブ・シニアの移住の場の創出を目指す民間事業者との調整・協力
- ▶ 移住の場の誘致・創出に向けた研究・検討の取り組みを推進する。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

2015 年度時点の実績なし

⑤事業引継ぎ支援による雇用の場の維持

企業経営者の高齢化が進む中、成長力を有する事業者、雇用を支えている事業者が後継者の問題で廃業することのないよう、事業承継の円滑化に向けた支援に取り組む。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
事業承継セミナーの参加者数 市内の経営者に事業承継について意識してもらうためのセミナーの参加者数	—	20 人／年度	— 2016 年度新規事業

実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	—
現状分析・今後の方針	2016 年度から事業を開始し、第 1 回のセミナーは多くの企業の参加を得た。 今後は、年度内の第 2 回セミナー開催に向けた準備を進めていくとともに、次年度以降の事業承継支援に向けた、より具体的な方策を検討していく。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ア. 横須賀商工会議所、地域金融機関と連携した市内事業者に対する動機付け
- ▶ 周知・啓発を図るセミナーや事業主等に対する研修など、事業承継の必要性、重要性の意識付け、対策への動機付けを図る取り組みを推進する。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

【2016 年度新規事業】実績なし

⑥見込まれる労働力不足への対応

地元での就職を希望する若者に対する支援のほか、見込まれる労働力人口の不足に対応するため、女性や定年退職後の高齢者がその担い手として活躍できるような取り組みを検討・推進する。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
合同企業就職説明会の参加者数 横須賀商工会議所等と共同開催する就職説明会の参加者数	252 人 (2014 年度)	250 人／年度	201 人

実績値の分析

進捗状況 (達成状況)	やや遅れている（☆☆）
現状分析・今後の方針	経済団体（経団連等）の就職活動解禁スケジュールに左右されるが、学生の来場者数が減少している。 近隣大学等の協力を得て、さらなる周知・広報に努めていく。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ア. 地元での就職を希望する人への 動機付け・きっかけづくり ▶ 新規卒業予定者・第二新卒者を対象とした市内企業合同就職説明会の開催などの取り組みを横須賀商工会議所と連携して推進する。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

【市内企業合同就職説明会の開催】

- ・ 第 1 回（2015 年 9 月 3 日）
出展企業：31 社 来場者：79 人
- ・ 第 2 回（2016 年 3 月 15 日）
出展企業：34 社 来場者：122 人

- ▶ 市立中学校・高校への出前講座など、若年層に対する介護への関心を高める取り組みを推進する。

【P83.「基本目標 4-2-（1）-③-イ」にも掲載】

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

【2016 年度新規事業】実績なし

- ▶ ハローワーク横須賀が開催する「新規高等学校卒業予定者 求人・求職情報交換会」に協力する。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

【新規高等学校卒業予定者 求人・求職情報交換会】

2015 年 6 月 18 日の開催に協力
参加校：22 校 参加企業：67 社

(2) 域内の仕事量の拡大

①誘致企業からの発注促進

新たな進出企業や誘致企業と市内企業等との取引を促進する。

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア. 誘致企業と市内企業の関係強化、取引促進	▶ 市内企業に向けた紹介の場を提供など、横須賀商工会議所と連携した新たなビジネスチャンスの創出に向けた取り組みを推進する。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

【受・発注商談会の開催】

2015 年 7 月 7 日 ヨコスカ・ベイサイド・ポケット
参加企業数 発注：45 社（うち市内 5 社）
受注：265 社（うち市内 13 社）

②ICT（情報通信技術）を利用した新しい働き方による仕事の獲得

ICT を活用した場所や時間を選ばない柔軟な働き方として、クラウドソーシングによる「自営型テレワーク」の普及・促進を図る。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
【再掲】新しい働き方セミナーの参加者数 クラウドソーシングを広く普及させるためのセミナーの参加者数	—	200 人／年度	254 人

実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	順調に進んでいる（☆☆☆☆）
現状分析・今後の方針	クラウドソーシングを初めて使う人向けのイベント・セミナー（7 回 参加者 223 人）、スキルアップセミナー（3 回 参加者 31 人）開催し、普及促進を図ることができた。引き続き実施していく。

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア. 【再掲】新しい働き方（クラウドソーシング）の周知・啓発	▶ セミナーやスキルアップに向けた講座の開催など、普及に向けた取り組みを推進する。 ＜2015 年度：セミナー・講座の開催＞ 【P13.「基本目標 1－（１）－③－ウ」、P65.「基本目標 3－（２）－④－ア」にも掲載】
	【2015 年度（平成 27 年度）実績】 【クラウドソーシングを活用した仕事づくりの支援】 ・クラウドソーシングを初めて使う人向けのイベント・セミナー開催 7 回 参加者 223 人 ・スキルアップセミナー開催 3 回 参加者 31 人

③防衛関係施設の「しごと」の市内への発注促進・受注拡大に向けた支援

米海軍基地、自衛隊施設、防衛大学校などの防衛関係施設から東京・横浜など域外の事業者が発注されている「しごと」が域内の事業者が多く発注されるよう連携して検討を進めるとともに、それらの「しごと」を域内事業者がこれまで以上に多く受注できるよう支援する。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
防衛省関連発注の市内事業者等の契約額割合 防衛省関連の発注額で市内事業者等が契約した額の割合（年度） ※市内事業者等：市内に支店や営業所がある事業者を含む	23.6% （2014 年度）	30.0%	— 未集計※

実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	—
現状分析・今後の方針	発注情報に関する説明会の開催、SSHO 資格取得認定講座の参加費用の一部負担による資格取得支援、入札の流れや落札経験のある事業者の声を集めた事例集の作成を行った。 今後は、2016 年度に実施する事業者向けアンケートを参考にして、より効果的な支援策を検討していく。 ※実績値は 10 月頃集計予定

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ア. 市内事業者と米海軍の取引促進 ▶ SSHO 資格（※）取得認定講座の誘致や参加費用の一部負担、業者登録・契約書類作成、通訳等への経費の補助など、市内事業者の受注拡大に向けた支援を行う。
- ※米海軍の工事を請け負うために必要な資格
SSHO:現場安全衛生管理者（Site Safety Health Officer）

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

【SSHO 資格取得支援】

資格取得講座（2015 年 7 月 3 日～5 日）に参加した市内事業者への参加費一部負担 18 件

- イ. 防衛省関係業務の応札拡大に向けた課題の調査・分析 ▶ 市内事業者の「応札状況」「応札を妨げている要因」「応札に必要な支援策」など、応札する市内事業者の増加に向けて、調査・分析を行う。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

【取引事例集の作成】

米軍・自衛隊等の市内事業者の応札の増加を促進するため、入札の流れや、落札経験のある事業者の声を集めた事例集を作成した。

（３）域外からの新たな需要の獲得（集客の促進と交流拠点の創出による市内消費の拡大）

①集客の促進と交流拠点の創出による市内消費の拡大

「観光・集客」を本市の成長分野として捉え、事業者とも連携しながら、今ある観光資源の磨き上げや新たな観光拠点の創出など、観光地としての魅力を高めることで、集客・交流人口の増加および来訪者の宿泊も含めた滞在時間の延長を図る。

また、現在策定中の「観光立市推進基本計画」との整合を図る。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
観光客消費額（推計） 横須賀市の宿泊客数、日帰り客数 ^{（＊１）} にそれぞれの平均消費単価（三浦半島（鎌倉地区以外）） ^{（＊２）} を乗じて合算した額 （＊１）出所：神奈川県入込観光客調査報告書 （＊２）出所：神奈川県観光客消費動向等調査報告書 ※上記の推計額は横須賀市経済部の独自推計によるもので、神奈川県が毎年公表する「神奈川県入込観光客調査報告書」における本市の観光客消費額とは異なる。	386 億円 （2014 年度）	506 億円	433 億円 （速報値）

実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
現状分析・今後の方針	集客施設の日帰り客数が増加したことにより、観光消費額も前年と比べて増加している。 今後は、横須賀ツーリズムバス事業（※）などの施策により、平日の観光客数増加と市内滞在時間の延長による消費額の増加を図る。 ※観光バス招致のための助成制度

【施策】**【具体的な取り組み】**（新規・拡充があるものを中心に記載）

ア. 本市が持つ特性を生かした新たな観光拠点・ストーリー性を持った周遊ルートの創出

▶ 歴史的資源である横須賀製鉄所（造船所）の啓発活動、文化的価値の高い近代建築である田戸台分庁舎（旧横須賀鎮守府司令長官官舎）の一般公開やガイドツアーの実施、東京湾要塞跡（猿島砲台跡・千代ヶ崎砲台跡、走水低砲台跡を含む）の活用など、本市の文化や歴史を生かした取り組みを推進する。

＜2015 年度：横須賀製鉄所（造船所）創設 150 周年記念事業（記念講演会・演奏会、ドライドック見学ツアー、物産展、海上自衛隊記念コンサート、記念パレード、博物館・ヴェルニー記念館特別展など）
走水低砲台の活用に向けた環境整備リーフレットの作成・観光ツアーの開発など＞

【2015 年度（平成 27 年度）実績】**【横須賀製鉄所（造船所）創設 150 周年記念事業】**

＜海上自衛隊の全 6 隊の音楽隊を一堂に会して記念コンサート（名称：海上自衛隊バンドフェスティバル）＞

2015 年 10 月 10 日 横須賀芸術劇場大劇場

入場者数 1,605 人（応募者数 5,352 人）

出演：海上自衛隊東京音楽隊、同横須賀音楽隊、同呉音楽隊、同佐世保音楽隊、同舞鶴音楽隊、同大湊音楽隊

＜日本最大級と銘打ち記念パレード（音楽隊パレードおよびアンコールステージ）（名称：横須賀パレード）＞

全国の海上自衛隊地方総監部音楽隊が一斉にそろい、米海軍第 7 艦隊音楽隊、県内有名マーチングバンド、本市をホームタウンとする横浜 F・マリノス、横浜 DeNA ベイスターズをはじめ、海外からは、フランスサンシール陸軍士官学校、オーストラリア海軍カラーガードなど参加総数約 1,200 名が、横須賀を舞台に壮大で華麗なパレードを繰り広げた。

2015 年 10 月 11 日 横須賀中央大通り～ドブ板通り～ヴェルニー公園

来場者数 30,000 人（中央大通り 15,000 人、ドブ板通り 2,000 人、ヴェルニー公園 13,000 人）

参加団体 26 団体（参加者総数 1,216 人）

【横須賀製鉄所（造船所）創設 150 周年記念事業】

＜講演会・演奏会＞

2015 年 11 月 15 日 横須賀芸術劇場 来場者数 1,363 人

- ・記念映像「近代日本のルーツ 横須賀製鉄所」上映
- ・横須賀市・富岡市友好都市提携締結式
- ・講演会「横須賀製鉄所からはじまる日仏交流」
（講師：磯村尚徳氏）
- ・神奈川フィルハーモニー管弦楽団による
弦楽アンサンブル

＜ドライドック見学ツアー、物産展「ヨコスカ・マルシェ」＞

2015 年 11 月 14 日・15 日

- ・見学ツアー
米海軍横須賀基地内ドライドック周辺エリア
参加者 495 人
- ・物産展
ヴェルニー公園 来場者 1,500 人

＜特別展示＞

「すべては製鉄所から始まった -Made in Japan の原点-」

2015 年 10 月 31 日～2016 年 1 月 31 日

自然・人文博物館本館、ヴェルニー記念館

【東京湾要塞跡の活用】

＜走水低砲台の活用に向けた環境整備＞

- ・旗山崎公園園路広場整備工事の完了
- ・「巡ってみよう横須賀の軍事遺産」パンフレット作成
（AR アプリ対応）
ガイドブック 30,000 部
リーフレット 100,000 部
- ・AR 携帯アプリの開発
- ・猿島公園専門ガイドツアーの企画
- ・民間事業者による観光ツアーの開発
（東京湾要塞跡ツアー）
- ・走水低砲台跡整備事業
（防護柵・階段等の安全対策（2016.4.15 完了））

＜千代ヶ崎砲台跡＞

- ・千代ヶ崎砲台跡の特別公開とパンフレットの作成

- ▶ 観光バス招致のための助成制度の実施やヴェルニー公園前観光バス乗降所の設置など、観光バスの来訪、再来訪を促進する。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

【2016 年度新規事業】実績なし

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ▶ 横須賀集客促進実行委員会が主体となって、ドル街プロジェクト、サブカルチャーの活用など、本市の特性を生かした取り組みを推進する。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

【観光マップ等の制作・発行】15 種 956,000 部
【ウォークイベントの開催】全 5 回、延べ 5,312 人参加
【ドル街よこすか】参加店舗 89 店舗
【サブカルチャーを活用したヨコカル祭】
3 会場延べ 14,172 人

- ▶ 本市の魅力ある「自然観光資源」を守りながら身近にふれあうことができる「エコツアー」のさらなる推進を図る。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

- 横須賀エコツアーサポート協会を運営し、各種支援を実施（パンフレット作成や研修会実施等）
- 新たな実施場所の選定に向けた検討の実施
- エコツアー実施実績（2015 年度）
518 回 10,451 人（猿島、観音崎、大楠・西海岸）

- ▶ 新たな施設の整備など、広域的な集客のある公園（長井海の手公園（ソレイユの丘）・くりはま花の国など）の魅力を高める取り組みを推進する。

＜2015 年度：長井海の手公園（ソレイユの丘）への大型遊具の設置＞

【P59.「基本目標 3－（１）－⑤－イ」にも掲載】

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

【長井海の手公園（ソレイユの丘）への大型遊具の設置】
2016 年 3 月 12 日 使用開始
入園者数は増加傾向
2015 年 3 月（41,220 人）、4 月（41,272 人）
2016 年 3 月（53,471 人）、4 月（60,990 人）
3、4 月を比較すると、31,969 人の増

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

イ. 本市観光振興の中核的組織である一般社団法人横須賀市観光協会の機能強化に向けた支援（「日本版 DMO（※）」を視野に入れた取り組みの検討を含む）

▶ 外部人材の活用や人材育成など、日本版 DMO の設立準備に向けた取り組みを推進する。

＜2015 年度：観光マネジメント等研修会の実施＞

※さまざまな地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、ウェブ・SNS 等を活用した情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地域づくりの推進主体（Destination Management/Marketing Organization）

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

【観光セミナーの開催】

全 10 回 延べ 218 人参加

（一社）横須賀市観光協会内に観光アドバイザーを設置

ウ. 地域の農水産物、歴史と関連性を持たせた商品・製品の創出や販売促進に向けた支援

▶ 本市の資源を生かしたおみやげ商品の開発、販路拡大など、市内事業者のビジネスチャンス拡大に向けた取り組みを推進する。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

【よこすか産業まつり 2015 の開催】

来場者数 26,500 人

- ・横須賀おみやげコンテスト 2015、のりだんだんおべんとうコンテストの開催
- ・横須賀お土産コレクションの発行

エ. 宿泊施設・大規模飲食施設等の整備促進

▶ 豊かな自然、多彩な文化や農水産物など観光資源に恵まれた地域特性を生かし、宿泊施設や大規模飲食施設など観光関連施設の誘致を推進する。

＜2015 年度：ウイング興産株式会社（飲食、物販、温浴施設等）＞

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

【進出企業】

ウイング興産（株）[飲食・物販・温浴施設の営業]

2016 年 11 月 操業開始予定

▶ 「横須賀中央エリア再生促進アクションプラン」に基づき、特別減税制度および商業施設や宿泊施設に対する奨励金制度等を活用し、再開発・建て替え事業を促進する。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

- 大滝町二丁目地区市街地再開発ビルに対する、横須賀中央エリア再生促進特別減税制度の適用

【施策】**【具体的な取り組み】**（新規・拡充があるものを中心に記載）

オ. 農水産業が盛んな地域における
体験型の宿泊（民泊）、外国人
家庭での英語生活体験の推進

- ▶ 近隣都市を含む教育旅行、インバウンド（訪日外国人観光客）、一般客など、民泊受入体制・環境を整えるための支援をする。
【P27.「ク」にも掲載】

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

- インバウンド調査・研究のための現地訪問セールス 1 回
- タイTV制作会社 2 社受入、タイ国内で計 11 回放送
- 修学旅行等の教育旅行の誘致（民泊の推進）5 件うち外国人 2 件
- 民泊受入 2 件（5 件中）、受入家庭 102 件

- ▶ 市内外の学生を自宅に受け入れる（ホームステイ・ホームビジット）外国人家庭の発掘・育成に向けた取り組みを推進する。

【P37.「基本目標 2－（2）－①－エ」にも掲載】

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

- 【横須賀ホームビジット受け入れ家庭の発掘・育成】
ホストファミリー希望者研修の実施（講習会・体験実習）
2 回（2016 年 1 月 16 日・23 日、2 月 20 日・27 日）
ホストファミリーとなる世帯 7 世帯

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
カ. 三浦半島の市町や本市と歴史的つながりを持つ自治体、また、観光などの事業者と連携した広域的な観光・集客施策の推進	▶ 神奈川県、三浦半島4市1町の連携による「三浦半島魅力最大化プロジェクト」の取り組みを推進する。 【2015年度（平成27年度）実績】 ●三浦半島地域の人口減少対策に取り組むため、2016年3月に、県と三浦半島の4市1町が連携して「三浦半島魅力最大化プロジェクト」を策定した。 ▶ 三浦半島観光連絡協議会（横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町並びにこれら地域の観光産業に関わる団体）による集客促進のための共同PRの取り組みを推進する。 【2015年度（平成27年度）実績】 【サイクリング環境整備】 ・エイドステーション設置 7か所(述べ45ヶ所) ・ラックレンタル 6台（延べ25台） ・マイルストーン設置 8基 ・デジタルサイネージ設置 8台 【PR動画製作】 街頭放映7か所、CM放送2局38回オンエアー 【PR番組制作】 J-COM2本 ▶ 三浦半島4市1町の市長・町長による三浦半島サミットを通じた広域的な取り組みを推進する。 【2015年度（平成27年度）実績】 【三浦半島サミットの開催】 2回 ・2015年5月21日（開催地：葉山町） ・2015年11月2日（開催地：横須賀市） ▶ 旧軍港4市（横須賀市、呉市、佐世保市、舞鶴市）の連携による「日本遺産」の認定に向けた取り組みを推進する。 【2015年度（平成27年度）実績】 【日本遺産認定に向けての会合等】 12回 【旧軍港四市・近代化遺産フォーラム開催】 2015年11月26日 【日本遺産申請】 2016年2月9日（2016年4月25日 日本遺産認定）

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ▶ 歴史的資源である横須賀製鉄所（造船所）に関係の深い富岡市・高崎市倉渕町（旧倉渕村）との相互連携を推進する。

＜2015 年度：群馬県富岡市と友好都市提携を締結＞

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

【富岡市との交流】

- ・物産展「ヨコスカ・マルシェ」
2015 年 11 月 14 日～15 日 富岡市が出店
- ・行事に出席
富岡市長および富岡市議会議長等 22 人
2015 年 11 月 15 日
ヴェルニー・小栗祭式典、ドライドック見学ツアー
友好都市提携締結式、記念講演会・演奏会
- ・パンフレットの相互配架

【倉渕町との交流】

- ・物産展「ヨコスカ・マルシェ」
2015 年 11 月 14 日～15 日 倉渕町が出店
- ・ヴェルニー・小栗祭式典
2015 年 11 月 15 日
小栗上野介顕彰会会長等 17 人が出席
倉渕中学校教諭・音楽部生徒 18 人が出席し、海上自衛隊音楽隊と合同演奏を行った

- ▶ 三浦按針（ウィリアム・アダムズ）にゆかりの 4 市（臼杵市、伊東市、横須賀市、平戸市）の相互連携による取り組みを推進する。

＜2015 年度：ANJIN サミットの開催＞

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

【第 3 回 ANJIN サミットの開催】

- 2015 年 4 月 7 日 横須賀芸術劇場 来場者数 1,194 人
- ・基調講演「歴史の中の横須賀」
講師：日本総合研究所理事長 寺島実郎氏
- ・パネルディスカッション 「三浦按針が現在（いま）に伝えたもの」
コーディネーター：寺島実郎氏
パネリスト：徳川宗家 18 代当主 徳川恒孝氏、
浄土寺住職 逸見道郎氏
- ・アトラクション
市立横須賀総合高等学校吹奏楽部、緑ヶ丘女子高等学校バトン部
- ・市民団体パネル展示
- ・各市の銘菓等の販売

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
キ. 横浜横須賀道路の料金値下げやスマートインターチェンジの開設など基盤整備を契機としたプロモーションの推進	▶ 高速道路のパーキングエリアやサービスエリア（神奈川県、埼玉県、千葉県の7カ所）で市内施設等の特典（割引等）付きチラシを配布するキャンペーンの実施など、集客促進に向けたプロモーションを図る。 【2015 年度（平成 27 年度）実績】 【2016 年度新規事業】実績なし
ク. 東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、羽田空港への近接性、「ミシュラン・グリーンガイド・ジャポン（※）」における高い評価などを生かし、宿泊も含めたインバウンド（訪日外国人観光客）の増加に向けた取り組みの推進	▶ 主要観光施設や商店街を対象としたインバウンド（訪日外国人観光客）の受け入れに対する動機付け、環境整備に対する支援を行う。 【2015 年度（平成 27 年度）実績】 ●インバウンドセミナーの開催 2 回 （うち1回はツアーデスクと共同） ●タイTV制作会社来日時に観光地・買物ができる商店街などを紹介 ▶ 近隣都市を含む教育旅行、インバウンド（訪日外国人観光客）、一般客など、民泊受入体制・環境を整えるための支援をする。 【P24.「オ」にも掲載】 ※豊かな自然や多彩な文化に触れることができる興味深い観光地が紹介されており、掲載地は旅行者へのお薦め度という観点で、星なしから「わざわざ旅行する価値がある」という三つ星まで分類されている。 三浦半島は、「寄り道する価値がある」を意味する二つ星の評価を得ている。 （ミシュランホームページより） 【2015 年度（平成 27 年度）実績】 ●インバウンド調査・研究のための現地訪問セールス 1 回 ●タイTV制作会社 2 社受入、タイ国内で計 11 回放送 ●修学旅行等の教育旅行の誘致（民泊の推進）5 件うち外国人 2 件 ●民泊受入 2 件（5 件中）、受入家庭 102 件

②交流人口の拡大に向けた新たなプロジェクト等の推進

ナショナルトレーニングセンター拡充施設の誘致をはじめ、本市の自然環境を生かした海洋・アウトドアなどのスポーツ拠点整備やスポーツを中心とした交流人口の拡大を図る。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
【再掲】プロジェクト創出件数 市、横須賀商工会議所、地域金融機関が連携した新たな事業提案制度により事業化されたプロジェクトの件数	—	2 件（累計）	— 2016 年度新規事業

実績値の分析

進捗状況 (達成状況)	—
現状分析・今後の方針	横須賀商工会議所、地域金融機関と連携して、新たな事業提案制度の創設し、事業者からの提案の場（提案会議）の開催に向けた調整を行う。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

ア. 地域特性を生かした交流の拠点・機会の創出

▶ ナショナルトレーニングセンター拡充施設や大規模スポーツ大会等の誘致活動、BMX やスケートボードなどのアクティブスポーツ施設誘致に向けた調査研究の取り組みを推進する。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

【ナショナルトレーニングセンター拡充施設の誘致】

・要望活動

東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣（2015 年 8 月 6 日）

・誘致候補地視察

東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣（2015 年 12 月 16 日）
競技団体関係者（随時） 6 件

・誘致委員会

第 3 回総会の開催（2016 年 3 月 30 日）

【大規模スポーツ大会等の誘致活動】

・マウンテンバイク大会

2015 年 11 月 14 日

「メリダ・ミヤタカップ 2015in 横須賀 Y-HEART」

【アクティブスポーツ施設誘致に向けた調査研究】

横須賀商工会議所より「アクティブスポーツ施設の誘致に向けた共同研究への参画依頼を受けた
(2015 年 10 月 13 日)

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ▶ 東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプの誘致に向け、神奈川県と連携した取り組みを推進する。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

- 神奈川県が作成した事前キャンプパンフレット「KANAGAWA 事前キャンプガイド」並びにホームページに本市の受け入れ可能な競技施設や宿泊施設を掲載し、神奈川県と協働して各国の大使館や競技団体等への紹介活動を行った。
- 2020 年東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致県・市町村担当者会議への参加 3 回

- ▶ 横須賀商工会議所、地域金融機関と連携して、地域特性を生かした交流の拠点・機会の創出が期待できるプロジェクトを推進する上で必要な融資や投資などの金融支援に結びつける場の提供や支援を行う。

【P13.「基本目標 1－（１）－③－オ」にも掲載】

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

【2016 年度新規事業】実績なし

- ▶ 全国大会予選会など公式戦の開催、選手強化合宿の利用など、交流人口の拡大に向け既存施設内の機器等の整備を行う（エアライフル、ビームライフル競技）。

<2015 年度：くりはま花の国へのエアライフル、ビームライフル競技関係機器等導入>

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

【エアライフル電子標的システム導入】

2016 年 2 月 19 日

導入により、公式戦等の開催が可能になった。横須賀ライフル協会のホームページにも掲載し、周知を図っている。

【ビームライフル機器購入】

2016 年 2 月 23 日

4 月からの有料貸し出し開始

※導入後、横須賀ライフル協会のホームページを見て 10 件程度の問い合わせあり
全日本キッズ大会（7・12・3 月）の開催およびその他の公認の大会について、3 月時点で 4 大会 追加開催決定

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ▶ 市内に研究機関が多く立地しているという特性を生かし、国際学会等の誘致に向けた取り組みを推進する。

【P36.「基本目標2－（2）－①－ウ」にも掲載】

【2015年度（平成27年度）実績】

【学会開催の決定】

1件

日本微生物生態学会（2016年10月開催）

（4）域内消費規模の維持と潜在需要の喚起

①定住促進施策の推進

【基本目標2で記載】

②シニア層の需要喚起

さらなる増加が見込まれるシニア層の需要を喚起する取り組みを検討・推進する。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
シニアマーケットセミナーの参加者数（平均） 横須賀商工会議所と共同開催するシニアマーケットセミナーの年間平均参加者数	18.5人 （2014年度）	20人／年度	20人

実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
現状分析・今後の方針	横須賀商工会議所と共同で、シニアマーケットセミナーを開催した。 今後もシニアマーケットの重要性の啓発、ビジネスチャンスのノウハウを提供するセミナーを開催し、意欲的な事業者を支援する。

【施策】**【具体的な取り組み】**（新規・拡充があるものを中心に記載）**ア. 外出促進、シニアマーケットを商機と捉え積極的に取り組む事業者への支援**

- ▶ 京浜急行バスと連携した「はつらつシニアパス」（※）の発行、割引や優待サービスを行うなど購買意欲の向上を図る「はつらつシニア応援ショップ」を支援する。

※65 歳以上の市民限定の市内路線バス 6 カ月間乗り放題のバス

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

- はつらつシニア応援ショップ一覧、お出かけ情報の作成
- 6 月発行枚数 8,005 枚、12 月発行枚数 8,191 枚
合計 16,196 枚発行
※前年度の 15,522 枚と比べ発行枚数が著しく増加

- ▶ シニアマーケットの重要性の啓発、ビジネスチャンスのノウハウを提供するセミナーの開催など、意欲的な事業者を支援する。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】**【シニアマーケットセミナー開催】**

2016 年 1 月 27 日 横須賀商工会議所 参加者 20 名
内容：マーケティングと経営戦略

- ▶ ウォーキングによる健康づくりや外出促進に向けた取り組みを推進する。

【P87.「基本目標 4-2-（2）-①-ウ」にも掲載】

【2015 年度（平成 27 年度）実績】**【距離表示サインの設置】**

10,000m プロムナードのサイン未設置箇所（本町 3 丁目～鴨居 4 丁目の 10 か所）に距離表示サインの設置

【生涯現役イベント（ウォーキング講座）】 1 回 参加数 138 人

【ロコモ予防講演会】 1 回 参加数 60 人

【ウォーキングイベント】 2 回 参加数 153 人

③米海軍関係者の市内消費拡大

米海軍関係者の市内消費の拡大に向けた取り組みを検討・推進する。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
翻訳アプリケーションを活用した商店街まちなかインバウンドの実証実験の実施 株式会社NTT ドコモがYRPで開発している翻訳技術を活用し、外国人客とのコミュニケーションを円滑にするための実証実験の実施	—	実証実験の実施	実証実験 第1段階の実施 2016年3～5月

実績値の分析

進捗状況 (達成状況)	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
現状分析・今後の方針	商店街5団体、33店舗で翻訳タブレットを使用した実証実験を行った。 2016年7月より、実証実験の第2段階として、新デバイス、新翻訳アプリケーションを活用し、利用シーンを拡大していく。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ア. 外国人への消費に対する動機付け、環境整備に対する支援
- ▶ 株式会社NTT ドコモと共同で、まちなかインバウンドを目指し、株式会社NTT ドコモがYRPで開発している翻訳技術を活用した実証実験を、段階的に行う。

【2015年度（平成27年度）実績】

- 2016年3月～5月の期間で、商店街5団体、33店舗で翻訳タブレットを使用した実証実験の実施

- ▶ 「ヨコスカイチバン」（地域密着のお店情報サイト）やガイドブックの作成など横須賀商工会議所が実施する外国人の集客に向けた取り組みとの連携を強化する。

【2015年度（平成27年度）実績】

- 英語版「YOKOSUKA 1 CHIBAN」3,000部発行
- サイトを横須賀市が発行する多言語パンフレット上で紹介

基本目標 2 定住を促す魅力的な都市環境をつくる

<数値目標>

項目	直近値／基準値	目標値	実績値
25～49 歳の社会増減数 横須賀市の 25～49 歳の転入人口から転出人口を差し引いた数 （総務省「住民基本台帳移動報告」）	▲1,324 人 (2013 年)	0 人	▲1,349 人 (2015 年)
「横須賀市に住み続けたい」と思う人の割合 (25 歳～49 歳) 市民アンケートにおける「今住んでいるところに住み続けたい」「横須賀市内のどこかに住み続けたい」を選択した人の割合（25～49 歳） （「基本計画重点プログラム市民アンケート」）	82.1% (2014 年度)	85.0%	74.4% (2016 年 5 月)
横須賀市への居住意向率（20～49 歳） 結婚・子育て世代へのアンケート（インターネット調査）において、横須賀市に「とても住みたい」「やや住みたい」を選択した人の割合 （市外居住者を対象、次回調査は 2016 年度）	11.9% (2012 年度)	5.0 ポイント 以上上昇	—

（１）【再掲】市内経済の活性化と雇用の創出【基本目標 1 で記載】

- ①新たな雇用の場の創出と企業等の成長支援
- ②域内の仕事量の拡大
- ③域外からの新たな需要の獲得（集客の促進と交流拠点の創出による市内消費の拡大）
- ④域内消費規模の維持と潜在需要の喚起

(2) 出産・子育て環境、教育環境の充実

① 出産・子育て環境、教育環境の充実

子育て世代の定住に向け、出産・子育て環境、教育環境の充実を図る取り組みを推進する。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
全国学力・学習状況調査結果の全国比較 (小学校6年生、中学校3年生)	小 ▲5.6ポイント 中 ▲1.2ポイント (2013年度)	小 1.0ポイント 中 2.0ポイント	小 ▲5.8ポイント 中 ▲0.4ポイント
全国学力・学習状況調査における調査対象教科の合計平均正答率の全国平均比較（正答率の差）			

実績値の分析

進捗状況 (達成状況)	やや遅れている（☆☆）
現状分析・今後の方針	横須賀市学習状況調査の分析結果から、小学校3年生の時点で、学力に課題があるということが明らかとなった。また、学年が進むにつれて、全国との差が縮まっているということも明らかとなった。 そのため、小学校3年生に対する指導の充実を図ることで、その後の学年への学力向上にもつながると考え、少人数学級のための非常勤配置を行い、きめ細やかな指導の充実を図っていく。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果 (小学校5年生、中学校2年生)	小 男 52.79点 女 55.06点 中 男 38.76点 女 45.54点 (2013年度)	小 男 55.9点 女 56.4点 中 男 44.6点 女 51.4点	小 男 52.07点 女 53.21点 中 男 40.77点 女 48.25点
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの項目別得点の合計点の平均値			

実績値の分析

進捗状況 (達成状況)	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
現状分析・今後の方針	2015年度から市独自で小学校3年生から中学校3年生まで同様の調査を行うこととした。調査結果は、個人、学年・学校、市全体の別に集計分析し、それぞれに還元した。 今後、研究委託校で効果があった実践について、小中学校の研究会と連携して横須賀市全体に広めていくことで、学校教育全体での子どもたちの体力向上への取り組みを充実させていく。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
英語コミュニケーション能力の習得状況 （中学校 2 年生） 横須賀市学習状況調査における英語の目標正答率と平均正答率の比較（正答率の差）	1.9 ポイント （2013 年度）	3.0 ポイント	▲2.0 ポイント

実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	やや遅れている（☆☆）
現状分析・今後の方針	英語の授業において「話す」、「書く」活動を行う際に、正しく話す、正しく書く視点が弱くなってしまった。その結果、知識の定着を問う問題に課題が見られた。 「正確さ」をどのように指導していくか、どのように評価していくかを明確にすることを各学校に求めていくとともに、各単元における目標設定や評価のあり方など明確にしながら、指導改善を図っていく。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

ア. 出産・子育て環境の充実

【基本目標 3 で記載】

イ. 「横須賀市学力向上推進プラン」に基づく学力向上に向けた取り組みなど教育施策の充実

- ▶ 学力向上サポートティーチャーによる放課後等における個別指導や少人数補習の取り組みを推進する。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

- 小学校 46 校、中学校 23 校の全校に配置し、各学校の個に応じた指導体制の確立を図った。

- ▶ 長期休業日・土曜日授業の実施、土曜寺子屋教室・プログラミング教室の実施など土曜学習の取り組みを推進する。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

- プログラミング教室を新規で開始し、基礎コース 15 回（うち 2 回親子教室、中級者コース 5 回）を開催した。
- 土曜寺小屋教室の実施個所を 1 か所から 3 か所へ拡充し、市内の土曜学習の取り組みを充実させた。

- ▶ 家庭学習カードの配布、問題集データベースの活用など家庭学習の充実を推進する。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

- 「家庭学習カード」を使用希望小学校に配布
- 「家庭学習用のスタンプ」を全小学校に配布
- 問題集データベースの活用を研修の場などで周知した。

【施策】**【具体的な取り組み】**（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ▶ 体力・運動能力の向上に向けた取り組みを推進する。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

- 体力テストの全学年実施及び学力・体力・生活意識調査の相関分析を行い、体力向上の取り組みの充実が図れた。
- 学識経験者を交えた「横須賀市児童生徒健康・体力向上推進委員会」を 2 回開催し、健康・体力向上に向けた方策について協議した。

- ▶ 読書に親しむ環境づくり・機会づくり（BCG 接種時のブックスタートパック配布、幼稚園・保育園児の保護者や小・中学生へのブックリスト配布等）など、読書活動の重要性の普及・啓発に取り組むとともに、特に、小・中学校に学校図書館コーディネーターを配置するなど、学校図書館を中心とした読書活動を推進する。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

- 市内全校の学校図書館の充実のために、非常勤職員、臨時職員を配置し、各学校を訪問して図書館の環境整備や図書館を活用した授業の補助、図書館ボランティアの活動を支援した。
- 学校図書館研究会と連携し、「読書感想文コンクール」「読書感想画コンクール」「本を楽しもう展」を開催し、子どもたちが読書に親しむ機会を増やした。
- 年 1 回司書教諭研修を行い、司書教諭の資質向上を図った。
- 読書に親しむ環境づくり・機会づくりとして、BCG 接種時にブックスタートパックを 2,588 セット配付し、幼稚園・保育園児の保護者や小・中学生の対象者にブックリストを 20,462 冊配付し、読書活動の重要性の普及・啓発に取り組んだ。

- ウ. 教育現場における企業・研究機関・関係機関との連携強化
（キャリア教育・就業体験・施設見学など）

- ▶ 地元高校生による国際学会での研究発表、キャリア教育の講師として招聘など、市と各研究機関との関係を強化する。

【P30.「基本目標 1－（3）－②－ア」にも掲載】

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

- 市内中学校 2 校が（公財）地球環境戦略研究機関における職場体験を実施した。

【施策】**【具体的な取り組み】**（新規・拡充があるものを中心に記載）**エ. 英語コミュニケーション環境、英語を身近に感じられる機会の充実**

- ▶ 市内外の学生などの若い世代に「生きた英語」に触れる機会の充実を図るため、市内在住の外国人に対してホームステイ・ホームビジット受け入れのための研修を実施し、ホストファミリーを育成するとともに、特に市民の利用促進に向けた支援を行う。

＜2015 年度：ホームビジット受け入れ家庭の発掘・育成＞

【P24.「基本目標 1－（3）－①－オ」にも掲載】

【2015 年度（平成 27 年度）実績】**【横須賀ホームビジット受け入れ家庭の発掘・育成】**

ホストファミリー希望者研修の実施（講習会・体験実習）

2 回（2016 年 1 月 16 日・23 日、2 月 20 日・27 日）

ホストファミリーとなる世帯 7 世帯

- ▶ 英語に親しむ機会を提供するため、子どもを主な対象としたイベントを開催するとともに、市内在住の中学生・高校生に「生きた英語」に触れる機会を提供するため、全行程を英語だけで過ごす「横須賀イングリッシュキャンプ」を実施する。

＜2015 年度：横須賀イングリッシュキャンプの開催＞

【2015 年度（平成 27 年度）実績】**【横須賀イングリッシュキャンプの開催】**

2015 年 8 月 21 日～24 日 三浦ふれあいの村

参加者 36 人（定員 40 人、応募者 102 人）

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ▶ 米海軍基地内の教育機関との連携を図り、基地内のメリーランド大学への市民の就学支援や、横須賀総合高等学校とキニックハイスクールの短期交換留学を行う。また、市民と米海軍関係者がボランティア活動などを通じて友好を深める日米交流事業を実施する。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

【UMUC ブリッジプログラムの開講】

<2015 年 3 月開講分>

- ・ 3 月から 2016 年 5 月まで全 6 学期
修了者数 39 人（うち市民 34 人）

<2016 年 8 月開講分>

- ・ 見学会 2 月 16 日・18 日 米海軍横須賀基地内
全 6 回 参加者数 34 人
- ・ 募集説明会 2 月 19 日 ヴェルクよこすか
参加者数 50 人
- ・ 模擬授業 3 月 4 日・5 日 総合福祉会館
参加者数 27 人

【高校生短期交換留学の実施】

- ・ 横須賀総合高等学校からキニックハイスクール
3 月 19 日～4 月 2 日、5 月 4 日～6 日（土日除く全 14 日間） 参加者数 11 人
- ・ キニックハイスクールから横須賀総合高等学校
5 月 11 日～15 日（全 5 日間） 参加者数 延べ 37 人

- ▶ 市立学校全校にネイティブスピーカーの配置、ICT を利用した英語教育の試行、米海軍基地内のサリバンスクールの児童が参加するイベントの開催、本市の魅力を題材とした英語副教材の作成など、英語に直接触れ合う時間を増やすことで、子どもたちの国際コミュニケーション能力の育成を図る。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

- 児童生徒の国際コミュニケーション能力の育成を図るため、市立学校全校にネイティブスピーカーを 58 名配置（FLT5 名、ALT53 名）
- 米海軍基地内のサリバンスクールの児童（約 90 名）が参加するイベントの開催（2015 年 11 月）
- 本市の魅力を題材とした英語副教材の作成に向けた検討（1 回）

※2016 年度に体験型イベント「(仮称) 英語であそぼう」を開催予定

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

オ. グローバル人材の育成を図る教育機関の立地に向けた取り組みの推進

▶ インターナショナルスクールの誘致に向けた調査・研究を行う。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

【インターナショナルスクール誘致のための調査・研究】

- ・「ISS SUMMER SCHOOL 2015」への後援
期間 2015 年8月3日～9日 6泊7日
場所 YRP 1 番館および YRP ホテル
対象 高校 1 年生・2 年生
参加者 25 人
内訳：日本人 12 人、海外からの留学生 13 人
（インドネシア、シンガポール、フィリピン）
- ・誘致に向けた調査研究等

カ. 歴史など郷土への理解を深める教育機会の充実

▶ 横須賀製鉄所（造船所）への理解を深めるため、小冊子の配布、郷土史家による小学校への出前授業、初任者教員のための校外研修の実施など学校教育における取り組みを推進する。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

【横須賀製鉄所（造船所）に関する学校教育での取り組み】

- ・子ども向け歴史小冊子「知っていますか？横須賀製鉄所」の配布
2015 年 7 月配布、発行部数 13,000 部
市内の小学校 6 年生に配布するとともに、市民向け等にも配布
- ・郷土史家による小学校への出前授業
2015 年 7 月～12 月 実施校数 10 校（6 年生 7 校、4 年生 3 校）
- ・初任者教員のための校外研修の実施
2015 年 8 月 6 日（木） 米海軍横須賀基地内
参加者 初任者教員 62 人

▶ 本市の魅力を題材とした英語副教材の活用など、学校教育における本市への理解を深める機会の充実を図る。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

- 学校教育における本市への理解を深める機会の充実を図るため、本市の魅力を題材とした英語副教材作成に向けた検討（1 回）

(3) 住環境の充実

①子育て世代の住宅購入の後押し

子育て世代の住宅購入を後押しするため、規制緩和や既存住宅団地への子育て世代の流入促進など、経済的負担を軽減する取り組みを推進する。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
子育てファミリー等応援住宅バンク助成制度の利用件数 空き家対策と子育て世代の定住を促進するための「子育てファミリー等応援住宅バンク」登録物件の購入者に向けた助成制度の利用件数	—	30 件／年度	3 件／年度

実績値の分析

進捗状況 (達成状況)	遅れている（☆）
現状分析・今後の方針	「住宅取得」という大きなライフイベントを対象とし、かつ、市外からの転入者を助成対象としたことから、当初から対象者が極めて限定されてしまった可能性がある。その結果、当該制度について、不動産事業者から、ごく一部の顧客にしか紹介できないことで周知が不足し、幅広い層への訴求ができなかった。 空き家の利活用と子育て世代の転出抑制という視点から、2016年度より、助成対象者を市内の子育て世代まで拡大し、利用しやすい制度設計に改善したことで、不動産事業者から市内外の子育て世代に対して、より積極的な PR が可能になると考えている。引き続き、事業者と連携しながら、子育て世代への周知を図っていく。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

ア. 良質な中古住宅の流通・購入に向けた支援

▶ 「子育てファミリー等応援住宅バンク」登録物件の購入に対する各種助成など、購入に向けた支援を行う。

<2015 年度：住宅バンク開設、各種助成制度（物件購入・引越し・リフォーム）の創設>

【P42.「②ーア」、P56.「基本目標 3－（１）－④ーア」、P72.「基本目標 4－１－（２）－①ーア」にも掲載】

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

【子育てファミリー転入応援住宅バンク】

制度を利用し、転入した子育て世帯の数 3 組

- ・引越し助成 3 件 348,482 円
- ・物件購入助成 3 件 595,400 円
- ・住宅リフォーム助成 1 件 150,000 円

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ▶ 不動産事業者、金融機関等と連携し、相談窓口の設置、住宅団地での出張相談会の開催など主に単身・夫婦のみの高齢世帯を対象とした物件の流動化に向けた取り組みを推進する。

【P42.「②ーア」、P71.「基本目標4-1-(2)-①ーア」にも掲載】

【2015年度（平成27年度）実績】

【2016年度新規事業】実績なし

②良質な住宅ストックの循環促進

家族形態やライフステージにあった住まいの選択ができるよう、住み替え促進など、良質な住宅ストックを循環させる仕組みを検討する。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
子育てファミリー等応援住宅バンク 登録物件数 空き家対策と子育て世代の定住を促進するための「子育てファミリー等応援住宅バンク」の登録物件数	—	40件／年度	57件／年度

実績値の分析

進捗状況 (達成状況)	順調に進んでいる（☆☆☆☆）
現状分析・今後の方針	今後も宅地建物取引業協会や全日本不動産協会と連携し、不動産事業者へのチラシ配布や電話・訪問での案内を行っていく。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
2世帯住宅リフォーム制度の利用件数 市の助成制度（2世帯住宅リフォーム）を利用してリフォームされた件数	—	5件／年度	2件／年度

実績値の分析

進捗状況 (達成状況)	やや遅れている（☆☆）
現状分析・今後の方針	市外からの転入による2世帯同居を前提とするため、複数世帯での意思決定に時間を要する可能性が高く、初年度は指標値に及ばなかったが、幅広い手法での周知を継続することが必要と考えている。 広報よこすかへ継続して毎月制度の案内を掲載するとともに、ホームページ掲載、すかりぶのメルマガ配信、広報掲示板へのポスター掲示など様々な手法で周知を図っていく。

【施策】**【具体的な取り組み】**（新規・拡充があるものを中心に記載）**ア. 不動産事業者、金融機関等と連携した取り組みの推進**

- ▶ 相談窓口の設置、住宅団地での出張相談会の開催など主に単身・夫婦のみの高齢世帯を対象とした物件の流動化に向けた取り組みを推進する。

【P41.「①ーア」、P71.「基本目標4-1-(2)-①ーア」にも掲載】

【2015年度（平成27年度）実績】**【2016年度新規事業】実績なし**

- ▶ 「子育てファミリー等応援住宅バンク」登録物件の購入者に対する各種助成、所有者に対するリフォーム助成など、流通促進に向けた支援を行う。

＜2015年度：住宅バンク開設、各種助成制度（物件購入・引越し・リフォーム）の創設＞

【P40.「①ーア」、P56.「基本目標3-(1)-④ーア」、P72.「基本目標4-1-(2)-①ーア」にも掲載】

【2015年度（平成27年度）実績】**【子育てファミリー転入応援住宅バンク】**

制度を利用し、転入した子育て世帯の数 3組

- ・引越し助成 3件 348,482円
- ・物件購入助成 3件 595,400円
- ・住宅リフォーム助成 1件 150,000円

イ. 市内に住む親世代と市外に住む子ども夫婦世帯の市内同居に向けた支援

- ▶ リフォームに対する助成金など、多世代同居に向けた支援を行う。
＜2015年度：リフォーム助成制度の創設＞

【2015年度（平成27年度）実績】**【2世帯住宅リフォーム助成事業】**

自宅リフォームした世帯の数 2組

- ・住宅リフォーム助成 2件 600,000円

ウ. 市の推進体制の強化

- ▶ 関係機関や事業者との連携を強化し、住宅ストックの循環を促進する施策を推進するため、新たに担当部署を設置する（担当課長の配置）。

【P73.「基本目標4-1-(2)-①ーカ」にも掲載】

【2015年度（平成27年度）実績】

- 都市部都市計画課に住まい活用担当課長を配置
(2016年4月)

③拠点市街地の形成に向けた取り組み

主要鉄道駅等を中心とする市街地の再開発や高度利用などを進め、居住機能や生活利便施設が集積した拠点市街地の形成を図る。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
まちづくりアドバイザーの派遣回数 市民がまちづくりを検討する際の複雑な課題（街の環境改善や建物共同化、土地利用の高度化など）の解決に向け、ノウハウの提供など技術的な支援を行う専門アドバイザーの派遣回数	9回 (2014年度)	30回（累計）	0回

実績値の分析

進捗状況 (達成状況)	—
現状分析・今後の方針	市民（権利者等）が自らまちづくりの検討を行い、その合意形成を含めたまちづくり活動を行うことについて、2015年度は、まちづくりアドバイザーの派遣によらず、本市が行う他の調査業務において支援を受けることができている。 このような状況を踏まえて、今後の業績評価指標については再考する必要もあると考える。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ア. 中心市街地や拠点市街地の再開発促進（横須賀中央駅周辺地区、追浜駅前地区、京急久里浜駅周辺地区など）
- ▶ 事業化に向けた準備組合の活動、各協議会の活動に対する支援、関係機関との調整や情報交換など再開発促進に向けた取り組みを推進する。
【P68.「基本目標4-1-(1)-①-ア」にも掲載】
- 【2015年度（平成27年度）実績】
- | | |
|-------------------|-----|
| 【活動費交付金の交付】 | 5地区 |
| 【市街地総合再生基本計画の作成】 | 1地区 |
| 【市街地再開発事業基本計画の作成】 | 1地区 |
| 【再開発コーディネート業務の実施】 | 1地区 |
- イ. JR久里浜駅周辺地域の土地利用の検討
- ▶ JR久里浜駅周辺地域の土地利用に関して、国、JR東日本、市が連携して検討を行う。
【P68.「基本目標4-1-(1)-①-イ」にも掲載】
- 【2015年度（平成27年度）実績】
- | |
|--|
| ●JR久里浜駅周辺地域の土地利用に関して、国、JR東日本、市が会合を行い、連携して検討を行うことを確認した。 |
|--|

④交通事業者等との連携強化

通勤等の利便性、快適性の向上に向けて、交通事業者等との連携を強化する。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
交通事業者等との調整回数 都市間・地域間相互を連絡する主要幹線道路の整備促進、鉄道輸送力の増強、バス運行の定時性の確保など、利用者の利便性・快適性向上に向けて、交通事業者等と調整（要望）を行った回数	7 回 (2014 年度)	7 回／年度	8 回／年度

実績値の分析

進捗状況 (達成状況)	順調に進んでいる（☆☆☆☆）
現状分析・今後の方針	神奈川県鉄道輸送力増強促進会議における鉄道事業者への要望や、神奈川県警察・バス事業者との調整を通じて、通勤等の利便性、快適性の向上を引き続き図る。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ア. 利便性、快適性の向上に向けた関係機関との調整

- ▶ 京浜急行や JR 東日本へさまざまな要望を行うとともに、必要な調整を図る。

<2015 年 12 月：モーニング・ウィング号の運行開始>

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

- 2015 年度は実績なし
(例年京浜急行との連絡会を年 1 回開催)

- ▶ 鉄道輸送力増強等に関する情報収集や国および鉄道事業者への要望活動などを行う。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

- 鉄道輸送力増強促進会議を通じ、情報収集を図るとともに、鉄道事業者への要望活動を行った
(総会、理事会、J R 合同部会、京急部会に各 1 回、計 4 回出席し、鉄道事業者に要望活動を実施した)

- ▶ 広域連絡機能を強化し、都市の活力を維持発展させるため、国、県等の関係機関に対し、国道 357 号など都市間・地域間相互を連絡する主要幹線道路の整備促進などの要望活動を行う。

<2015 年度：横須賀 PA スマートインターチェンジ連結許可、横浜横須賀道路の料金引き下げ（2016 年予定）>

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

- 道路関連 5 団体を通じ、要望活動を実施した

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ▶ バス運行の定時性、利用者の利便性・快適性を向上させるため、神奈川県警察やバス事業者と調整し、公共車両優先システム（PTPS）の導入を促進する。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

- 神奈川県警察やバス事業者と調整し、米が浜通り～馬堀間の公共車両優先システム（PTPS）の導入に向けて検討を実施した
（神奈川県警と調整を 2 回実施した）

⑤賃貸住宅の活用・再生支援

賃貸共同住宅等の再生（リノベーション・リフォーム）など、良質な居住環境の提供に向けた支援を進める。（近隣の大学生等を対象にした物件など）

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
学生シェア居住助成物件数 市の助成制度（学生シェア居住）を利用して居住開始された物件数	—	10 件／年度	— 2016 年度新規事業

実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	—
現状分析・今後の方針	大学の学生支援担当とも連携を取り、学校で説明会を開催するほか、必要に応じて学生への空き家物件紹介やグルーピング支援等、個別案件についても積極的な支援を行っていく。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
社宅に転用された物件数 市の助成制度（社宅転用）を利用してリフォームされた物件数	—	10 件／年度	— 2016 年度新規事業

実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	—
現状分析・今後の方針	横須賀商工会議所と連携し、商工会議所開催の事業などを通じて、市内事業者への周知を図っていく。

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア. 良質な賃貸物件を提供する人、新たな居住形態により賃貸物件に居住する人への支援	▶ 鉄道駅周辺の階段上部で周辺高齢者の見守りを行う学生の市内居住促進に向け、リフォームを行う所有者を支援する。 【P72.「基本目標4-1-(2)-①-ウ」にも掲載】 【2015 年度（平成 27 年度）実績】 【神奈川県立保健福祉大学等学生居住支援事業】 ・所有者に対するリフォーム助成 0 件 ・継続して居住している学生に対して家賃補助 3 件(8 名) 435,000 円 ▶ 賃貸物件にグループでシェア居住を開始する大学生等を支援する。 【2015 年度（平成 27 年度）実績】 【2016 年度新規事業】 実績なし

(4) 「住むまち」としての都市イメージの向上と積極的なプロモーション展開

①都市イメージ向上のためのプロモーション展開

「住むまち」としての都市イメージの向上を図っていくとともに、常に先進的な取り組みにチャレンジしていくことで、市としての注目度・発信力を高める。

市内居住者と市外居住者との本市に対する「住むまち」としてのイメージのギャップ（大きなずれ）を埋める取り組みを、具体的な対象（者）を絞って展開する。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
ウェブサイト「子どもが主役になれるまち横須賀」のページビュー（PV）数の増加数 「住むまち」の魅力を発信するウェブサイトの年間ページビュー数 （ページごとの閲覧回数の合計） ※2015年のページビュー数：141,827PV（年間）	—	5,000PV／年度	— （参考値※128%増）

実績値の分析

進捗状況 (達成状況)	順調に進んでいる（☆☆☆☆）
現状分析・今後の方針	「住むまち」としての都市イメージの向上については、ウェブサイトへのアクセス件数増が順調であることや、各種メディアに本市の住むまちの魅力を紹介する特集記事が掲載される等、一定の手応えを感じている。 引き続き、中長期的な視点でプロモーション活動を継続していく。 ※参考値：サイト開設後の2014年11月～3月の月平均ページビュー数9,412PVに対し、2015年度の月平均12,033PV（128%） 【2015年度のページビュー数：144,399PV】

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
Facebook「横須賀くらぶ」の会員数 横須賀にゆかりのある人の相互交流・親睦を図るためのFacebook上の市人会「横須賀くらぶ」の会員数	973人 (2014年度)	3,000人	1,928人

実績値の分析

進捗状況 (達成状況)	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
現状分析・今後の方針	会員数が1年間で約2倍に増加していることから概ね順調に進んでいると捉えている。さらなる会員数の増加に向け、「横須賀くらぶ」に参加することで、会員がプレミアム感を抱いていただけるよう工夫をしていく。

【施策】**【具体的な取り組み】**（新規・拡充があるものを中心に記載）

ア. 「住むまち」としての横須賀の魅力を伝えるためのプロモーション展開・不動産事業者や関係機関と連携した物件の情報提供

- ▶ 国際的なスポーツ大会や新たなスポーツ施設の誘致、英語コミュニケーション環境を整えることなど、本市が持つ特性を生かした都市イメージを発信する。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】**【英語コミュニケーション環境の充実】**

- ・横須賀イングリッシュキャンプの開催
2015 年 8 月 21 日～24 日 三浦ふれあいの村
参加者 36 人（定員 40 人、応募者 102 人）
- ・横須賀ホームビジット推進のための、ホストファミリー希望者研修の開催
ホストファミリー希望者研修の実施（講習会・体験実習）
2 回（2016 年 1 月 16 日・23 日、2 月 20 日・27 日）
ホストファミリーとなる世帯 7 世帯
- ・外部の有識者を交えた英語コミュニケーションに関する懇話会の開催 4 回

- ▶ 横須賀の魅力を伝える冊子「横須賀魅力全集」の市内外への配布、交通機関への広告掲出、コミュニティ紙、伝播力の高いメディア（FM ラジオ）などさまざまな媒体による情報発信を行う。

＜2015 年度：市外重点エリアへの「横須賀魅力全集」（概要版）のポスティング＞

【2015 年度（平成 27 年度）実績】**【横須賀魅力全集（概要版）の市外重点エリアへのポスティング】**

「住むまち横須賀」の魅力を紹介するため、市外重点エリアを中心とする地域にポスティング配付

2015 年 10 月 23 日～31 日 235,700 部

※配付エリア

横浜市（金沢区、港南区、南区、磯子区、瀬谷区）、
大和市、海老名市、綾瀬市

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ▶ 不動産事業者や関係機関と連携し、主に市外在住者を対象にした新たな情報サイトなどによる物件情報の提供を進める。

【P73.「基本目標4-1-(2)-①-オ」にも掲載】

【2015年度（平成27年度）実績】

- 横須賀市、横須賀商工会議所、京浜急行電鉄株式会社で構成する「横須賀“住”魅力発信プロジェクト実行委員会」で、不動産情報サイト「横須賀 STYLE」を運営し、市内の物件情報を発信した。

- ▶ 自衛隊など国の機関や企業等への訪問活動を行い、物件情報を提供する。

【P73.「基本目標4-1-(2)-①-オ」にも掲載】

【2015年度（平成27年度）実績】

【企業・大学等を対象としたプロモーション】

本市から通勤圏内の企業等への直接アプローチ 573 社
企業等を対象とした市内視察ツアー 1 回

イ. 東京・横浜などへの交通の利便性が高く、商業、住宅地が集積している東京湾側の地域、第1次産業が盛んで自然環境に恵まれた相模湾側の地域など地域特性を生かし、対象となる人それぞれの価値観・ライフスタイルに適したプロモーションの展開

- ▶ 本市に興味を持った市外居住者、本市から通勤圏内の企業従業員・通学圏内の大学生を対象とした市内視察ツアーを実施し、本市の「住むまちの魅力」を実際に体感する機会を提供する。また、メディア（テレビ、雑誌）を対象とするプロモーションも実施する。

【2015年度（平成27年度）実績】

【横須賀の魅力発信キャンペーンの実施】

- ・ 魅力体感モニターツアー 7 回
- ・ 企業等を対象とした市内視察ツアー 1 回
- ・ メディア関係者等の市内視察ツアー 3 回

- ▶ 本市在住者、横須賀にゆかりのある市外で暮らす人に、「横須賀」をキーワードに想いをはせたり、つながってみたい気持ちを満たすことができる SNS 上での情報交換の“場”を提供し、横須賀を応援してくれる人の輪を広げる。

【2015年度（平成27年度）実績】

【「横須賀くらぶ」の会員数】

1,928 人

横須賀にゆかりのある人の相互交流・親睦を図るための
Facebook 上の市人会

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

＜数値目標＞

項目	直近値／基準値	目標値	実績値
合計特殊出生率（希望出生率※の実現） 15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、 1 人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に 産むとしたときの子ども数に相当 ※神奈川県「結婚・出産・子育て、地方創生などに関する 県民調査」における希望出生率	1.23 (2014 年)	1.42※	—
「子どもを産み育てやすいまちづくり」に対する 市民満足度 市民アンケートにおける「子どもを産み育てやすいまち づくり」（現在の実感）についての肯定的な回答割合と否 定的な回答割合の差（DI） （「基本計画重点プログラム市民アンケート」）	11.5 ポイント (2013 年度)	5.0 ポイント 以上上昇	17.9 ポイント 上昇 [2016 年 5 月 29.4 ポイント]
保育所等利用待機児童数 保護者の就労などにより保育所等への入所申請をしてい るにもかかわらず、希望する保育所等の施設定員を超過 するなどの理由で入所できない状態にある児童の数	24 人 (2014 年度)	0 人	21 人 (2015 年度)

（１）結婚を希望する若い世代の後押しと出産・子育て環境の充実

①安定した生活基盤の確保に向けた取り組み

自治体としての取り組みに限界はあるが、雇用形態や給与など安定した生活基盤（収入）の確保に向け、例えば若年者への給与の傾斜配分、子育て世代に対する手当の拡大、住まいの支援など、官民で取り組みを進めていく。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
【再掲】子育てファミリー等応援住宅バンク助成制度の利用件数 空き家対策と子育て世代の定住を促進するための「子育てファミリー等応援住宅バンク」登録物件の購入者に向けた助成制度の利用件数	—	30 件／年度	3 件／年度

実績値の分析

進捗状況 (達成状況)	遅れている（☆）
現状分析・今後の方針	「住宅取得」という大きなライフイベントを対象とし、かつ、市外からの転入者を助成対象としたことから、当初から対象者が極めて限定されてしまった可能性がある。その結果、当該制度について、不動産事業者から、ごく一部の顧客にしか紹介できないことで周知が不足し、幅広い層への訴求ができなかった。 空き家の利活用と子育て世代の転出抑制という視点から、2016年度より、助成対象者を市内の子育て世代まで拡大し、利用しやすい制度設計に改善したことで、不動産事業者から市内外の子育て世代に対して、より積極的なPRが可能になると考えている。引き続き、事業者と連携しながら、子育て世代への周知を図っていく。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
【再掲】社宅に転用された物件数 市の助成制度（社宅転用）を利用してリフォームされた物件数	—	10 件／年度	— 2016 年度新規事業

実績値の分析

進捗状況 (達成状況)	—
現状分析・今後の方針	大学の学生支援担当とも連携を取り、学校で説明会を開催するほか、必要に応じて学生への空き家物件紹介やグルーピング支援等、個別案件についても積極的な支援を行っていく。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

ア. 官民連携の促進

- ▶ 雇用形態や給与など安定した生活基盤の確保に向け、官民の連携を促進する。
※住環境・手当てなど行政による具体的な取り組みは、P29.「④子育て世代の経済的負担の軽減」に記載

②結婚のきっかけづくり

結婚を希望するものの、身近に出会いの場がないとする人に対して、そのきっかけとなる場を提供する。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
「ヨコスカフェ」の参加者数 横須賀商工会議所と連携した市内在住・在勤の男女の出会いの場「ヨコスカフェ」の参加者数	283 人 (2014 年度)	290 人／年度	228 人／年度

実績値の分析

進捗状況 (達成状況)	やや遅れている（☆☆）
現状分析・今後の方針	これまでのヨコスカフェは、幅広い方に出会いの場を提供することを重点に取り組んできたが、2015 年度は、前年に比べると多くの参加者を得ることはできなかった。 このことから、今後は、より定住につながるような企画内容や実施方法への変更を検討していく。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

ア. 市内在住・在勤の男女の出会いの場の提供

- ▶ 横須賀商工会議所と連携した婚活支援イベントを開催する（市内企業、自衛隊、農業者、看護師を対象とした企画などさまざまなテーマで開催）。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

【カップリング事業】

カップリング事業の企画・運営 7 回

③妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない包括的な支援

安心して子どもを産み、子育てする上で不安のない環境づくりを進めるため、妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない包括的な支援を行う。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
産後ケアの延利用者数 産後の母体管理、乳房ケア、授乳・沐浴指導、育児ケア、 育児相談・保健指導等の産後ケアの延利用者数	—	200 人（累計）	185 人

実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
現状分析・今後の方針	2015 年 10 月より実施し、目標数達成に向け順調に進んでいる。 今後も対象者への周知の継続等引き続き継続していく。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
保健師・助産師による家庭訪問の訪問率 生後 4 カ月までの乳児のいる世帯への保健師・助産師による全戸訪問の訪問率 ※県の算出方法による訪問率で、生後転入児への訪問も含む	99.6% (2012 年度)	100%	101.3% (※)

実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	順調に進んでいる（☆☆☆☆）
現状分析・今後の方針	「こんにちは赤ちゃん訪問」（保健師・助産師による家庭訪問） 専任を設けた体制を継続していく。 ※県算出方法による転入者を含む訪問率

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
特別養子縁組成立数 児童相談所の調整により、家庭裁判所の審判を受け、特別養子縁組成立に至った数	—	20 組（累計）	1 組

実績値の分析

進捗状況 (達成状況)	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
現状分析・今後の方針	2015 年度は、ソーシャル・インパクト・ボンド（官民連携の社会的投資モデル(※)）を利用した特別養子縁組の推進に取り組み、1 件成立している。 その他、年度内に同居を開始し、特別養子縁組の成立に向けて家庭裁判所に申し立てを行っているケースが 2 件となっている。 今年度からは児童相談所で養子縁組里親を養成し、新生児からの委託とともに、特別養子縁組に向けた支援を行う予定である。 ※ソーシャル・インパクト・ボンドとは 民間事業者のノウハウや投資家・篤志家からの資金を活用し、社会問題を解決していこうとする官民連携による新しい成果連動型事業委託システムのことで、事業が生む効果に応じて後から事業費と成果報酬を支払う仕組み

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ア. 特定不妊治療、不育症治療に対する経済的負担の軽減
- ▶ 医療保険が適用されない特定不妊治療費助成の充実と、その治療の一環として男性不妊治療費の助成を行う。また、不育症治療費の一部と不育症判定検査費の助成を行う。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

【特定不妊治療費助成】 延べ 429 件
 【不妊相談】 6 回 6 組 6 人
 【不育症治療費助成】 延べ 2 件

- イ. 妊娠期から子育て期にわたる支援体制の整備
 （専門職の母子保健コーディネーターなどによるさまざまな相談への対応）
- ▶ 妊娠に関する知識の普及・啓発を行うためのパンフレットの作成・配布、妊娠を望む夫婦に対するセミナーの開催、中・高校生を対象とした「いのちの授業」や「子育て体験」の実施に向けた体制づくりなど、市内で子どもを産み育てることに対する不安の解消を図る取り組みを推進する。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

【いのちの授業】 2 回 431 人

【施策】**【具体的な取り組み】**（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ▶ 育児不安の軽減を図るため、生後4カ月までの乳児のいる世帯への保健師・助産師による全戸訪問を実施する。

【2015年度（平成27年度）実績】**【こんにちは赤ちゃん訪問】**

訪問率 101.3%

＊県算出方法による転入者を含む訪問率

- ▶ 悩みを抱える妊産婦等が気軽に相談できる専門職の母子保健コーディネーターによるワンストップサービスの展開、周産期における各種サービスの情報提供など、健康福祉センターや他の関係機関と連携し、相談者のニーズに合わせた支援を行う。

【2015年度（平成27年度）実績】**【母子保健コーディネーター相談】** 492件**ウ. 助産院等で産後の母子の心身のケアや、育児サポート等を行う産後ケアの実施**

- ▶ 産後4カ月までの産婦とその乳児を対象に、助産院等で母子の心身のケアや育児サポートを実施するとともに、その費用に対する助成を行う。

【2015年度（平成27年度）実績】**【産後ケア事業（2015年10月～）】** 延べ185件**エ. 特別養子縁組の推進**

- ▶ 講座の開催、妊娠SOSカードの配布など、制度の普及や啓発を行うとともに、他都市や民間事業者と連携しながら特別養子縁組の成立を図る。

【2015年度（平成27年度）実績】**【関係職員への研修開催】** 2回**【妊娠SOSカード配布】** 1,200枚、市内23医療機関等

※特別養子縁組 1件成立

（その他、年度内に同居を開始し、特別養子縁組の成立に向けて家庭裁判所に申し立てを行っているケースが2件あり）

④子育て世代の経済的負担の軽減

良好な住環境を有する住宅団地の中古住宅を購入等の助成や医療費の助成など子育て世代の経済的負担の軽減を図る。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
【再掲】子育てファミリー等応援住宅バンク 助成制度の利用件数 空き家対策と子育て世代の定住を促進するための「子育てファミリー等応援住宅バンク」登録物件の購入者に向けた助成制度の利用件数	—	30 件／年度	3 件／年度

実績値の分析

進捗状況 (達成状況)	遅れている（☆）
現状分析・今後の方針	「住宅取得」という大きなライフイベントを対象とし、かつ、市外からの転入者を助成対象としたことから、当初から対象者が極めて限定されてしまった可能性がある。その結果、当該制度について、不動産事業者から、ごく一部の顧客にしか紹介できないことで周知が不足し、幅広い層への訴求ができなかった。 空き家の利活用と子育て世代の転出抑制という視点から、2016年度より、助成対象者を市内の子育て世代まで拡大し、利用しやすい制度設計に改善したことで、不動産事業者から市内外の子育て世代に対して、より積極的な PR が可能になると考えている。引き続き、事業者と連携しながら、子育て世代への周知を図っていく。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

ア. 低廉で良質な住宅の供給促進

- ▶ 「子育てファミリー等応援住宅バンク」登録物件の購入者に対する各種助成、所有者に対するリフォーム助成など、流通促進に向けた支援を行う。

<2015 年度：住宅バンク開設、各種助成制度（物件購入・引越し・リフォーム）の創設>

【P40.「基本目標 2－（３）－①－ア」、P42.「基本目標 2－（３）－②－ア」、P72.「基本目標 4－1－（２）－①－ア」にも掲載】

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

【子育てファミリー転入応援住宅バンク】

制度を利用し、転入した子育て世帯の数 3 組

- ・引越し助成 3 件 348,482 円
- ・物件購入助成 3 件 595,400 円
- ・住宅リフォーム助成 1 件 150,000 円

【施策】**【具体的な取り組み】**（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ▶ 既存住宅をリフォームして社宅に転用する事業者を横須賀商工会議所と連携して支援する。

【P73.「基本目標4-1-(2)-①-エ」にも掲載】

【2015年度（平成27年度）実績】

【2016年度新規事業】実績なし

イ. 小児医療費の助成対象の拡大、
多子世帯、ひとり親家庭に対す
る支援の拡充

- ▶ 適切な医療を早期に受けられるようにするため、小児医療費助成（通院）の対象年齢を小学校6年生まで拡大し、保険診療の自己負担分を助成する。

【2015年度（平成27年度）実績】

- （通院）の対象年齢を、2015年4月から小学校4年生までに、同10月から小学校6年生までに拡大
 - ・助成総件数 512,687件
 - ・助成総額 923,173,830円

- ▶ 対象要件緩和や優遇措置の拡大など、多子世帯やひとり親世帯の保護者負担を軽減する取り組みを推進する（年収360万円までの世帯）。

【2015年度（平成27年度）実績】

【2016年度新規事業】実績なし

- ▶ 学童クラブの小学校への移転促進や学童クラブに対する助成の実施など、保育料の軽減を図る。

【2015年度（平成27年度）実績】

【小学校への移転】

- ・公郷小学校（2016年4月1日）
「学童保育グローバル」
- ・長浦小学校（2015年4月1日）
「長浦学童さくらクラブ」
- ・荻野小学校（2015年4月1日）
「荻野学童保育所「いちごクラブ」」
- ・家賃補助等不用額
△2,520千円（2015年度 小学校移行2クラブ分）

- ▶ 高等学校卒業程度認定試験への助成など、ひとり親家庭の親の安定した就業の支援を図る取り組みを推進する。

【2015年度（平成27年度）実績】

【2016年度新規事業】実績なし

高等学校卒業程度認定試験への助成については、2016年4月から「ひとり親家庭の子」を対象に追加

⑤子育て世代にやさしいまちづくりの推進

子育て世代を応援するため、体験イベントや外出に便利な情報を提供するとともに、施設面・サービス面でも子育て世代にやさしいまちづくりを官民連携して進める。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
「すかりぶ」登録者数 市、横須賀商工会議所、市内事業者が一体となって、市内在住の結婚・子育て世代を中心に、「横須賀に住んでよかった」と思ってもらえるような環境づくりと魅力あるサービスを提供していく『子どもが主役になれるまち横須賀』市民限定プレミアムクラブ『すかりぶ』の登録者数	6,507 人 (2014 年度)	10,000 人	7,421 人

実績値の分析

進捗状況 (達成状況)	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
現状分析・今後の方針	「すかりぶ」登録者数は、2015 年度は 914 人の増加となった。次年度も引き続き、満足度向上のためサービスの充実を図っていく。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
「すかりぶ」登録事業者数 市、横須賀商工会議所、市内事業者が一体となって、市内在住の結婚・子育て世代を中心に、「横須賀に住んでよかった」と思ってもらえるような環境づくりと魅力あるサービスを提供していく『子どもが主役になれるまち横須賀』市民限定プレミアムクラブ『すかりぶ』の登録事業者数	223 事業者 (2014 年度)	300 事業者	244 事業者

実績値の分析

進捗状況 (達成状況)	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
現状分析・今後の方針	「すかりぶ」登録事業者数は、2015 年度は 21 社の増となった。次年度も引き続き登録事業者増を目指し、周知の充実を図っていく。

【施策】**【具体的な取り組み】**（新規・拡充があるものを中心に記載）**ア. 官民連携による子育て世代の定住を応援する取り組みの推進**

- ▶ 親子で参加できる体験・イベント、買い物での割引サービスなどの魅力ある情報やサービスの提供など、市内居住の魅力や満足度を高めるための取り組みを市、横須賀商工会議所、市内事業者が一体となって推進する。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

【子どもが主役になれるまち横須賀 横須賀市民向けプレミアムクラブ“すかりぶ”の取り組み】
登録者数：7,421 人 協賛事業者数：244 店舗

イ. 親子が楽しめる施設の充実

- ▶ 新たな遊具の設置、キャンプ施設の整備など、魅力のある施設づくりの取り組みを推進する（長井海の手公園（ソレイユの丘）、くりはま花の国）。

<2015 年度：長井海の手公園（ソレイユの丘）への大型遊具の設置>

【P22.「基本目標 1－（3）－①－ア」にも掲載】

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

【長井海の手公園（ソレイユの丘）への大型遊具の設置】
2016 年 3 月 12 日 使用開始
入園者数は増加傾向
2015 年 3 月（41,220 人）、4 月（41,272 人）
2016 年 3 月（53,471 人）、4 月（60,990 人）
3、4 月を比較すると、31,969 人の増

(2) 子育て世代が働きやすい環境づくり（仕事と子育ての両立の実現）

①待機児童の解消、多様化する教育・保育ニーズへの対応

これまで行ってきた保育所の定員拡充に加えて、認定こども園や小規模保育事業などの新たな制度を活用しながら、待機児童の解消を図るとともに、延長保育事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業など多様な保育ニーズに対応した取り組みを進める。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
保育所等利用待機児童数 保護者の就労などにより保育所等への入所申請をしているにもかかわらず、希望する保育所等の施設定員を超過するなどの理由で入所できない状態にある児童の数	24 人 (2014 年度)	0 人	21 人

実績値の分析

進捗状況 (達成状況)	やや遅れている（☆☆）
現状分析・今後の方針	幼稚園の認定こども園への移行、小規模保育事業の推進等により定員拡充を図っているが、待機児童解消が進んでいるとは言えない。 今後は、待機児童数の多い地域に対してより積極的に定員拡充を図っていくとともに、利用調整に力を入れて待機児童解消を目指す。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
潜在保育士の保育現場への就職者数 保育士資格を有する横須賀市の潜在保育士の保育現場への就職者数	8 人 (2014 年度)	10 人／年度	6 人

実績値の分析

進捗状況 (達成状況)	やや遅れている（☆☆）
現状分析・今後の方針	潜在保育士データベースに登録されている人の中で保育現場に復帰する意欲のある人の復職が一巡したことが原因と分析している。 データベースに頼る復職支援から就職相談会を活用した復職支援にシフトし、就職者数を増やしていく。

【施策】**【具体的な取り組み】**（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ア. 待機児童の解消に向けた取り組みの推進 ▶ 既存保育所の定員拡充、新たに認定こども園の設置・移行促進など、待機児童の解消に向けた取り組みを推進する。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】**【定員数拡充】**

156 人

- ・ 保育所新規認可 1 施設 30 人
- ・ 既存施設定員拡充 4 施設 計 47 人
- ・ 幼稚園→こども園への移行
1 施設 10 人(保育定員のみ)
- ・ 小規模保育新規認可 2 事業所 計 38 人
- ・ 家庭的保育新規認可 9 事業所 計 31 人

- イ. 多様な保育ニーズに対応した取り組みの推進 ▶ 一時預かり・長時間預り保育、また、居宅等を保育室として使用し、少人数で家庭的な雰囲気の中での保育を実施する施設等を増やす、病児・病後児保育施設の新設に向けた検討など、さまざまな保育ニーズに対応した取り組みを推進する。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】**【私立幼稚園長時間預かり保育運営支援事業】**

7 園延べ 1,343 人の利用

【幼稚園型一時預かり事業】 3 園延べ 1,857 人の利用**【地域型保育事業】** 0～2 歳児で定員 19 人以下に特化

家庭的保育事業所 9 事業所

小規模保育事業所 2 事業所

【保育所等運営費補助】

延長保育実施施設 全施設

一時預かり実施施設 8 施設

休日保育実施施設 1 施設

- ウ. 保育人材の確保に向けた取り組みの推進 ▶ 神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市と共同で運営する「保育所・保育士支援センター」において、未就労の有資格者の再就職支援を行うとともに、研修の実施など保育児補助業務に従事する子育て支援員の養成を図る。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

- 保育士・保育所支援センターにおける潜在保育士の復職者数 6 人
- 神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市と子育て支援員養成研修を共同実施することで合意し、2016 年度からの開始に繋げた。

②学童クラブの充実

学童クラブを必要とする全ての家庭が利用できるよう、学童クラブの拡充を図り、就学後においても共働き家庭が安心して子育てができる環境を創出する取り組みを進める。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
学童クラブ数（新規開所） 新たに開所する学童クラブの数	— (2014年度時点 54クラブ)	25クラブ（累計）	5クラブ （※）

実績値の分析

進捗状況 (達成状況)	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
現状分析・今後の方針	年平均5クラブ程度の新規開所が見込まれるため、概ね順調と考える。 また、新規開所希望者の相談に懇切丁寧に対応し、新規開所につなげていく。 ※2016年3月31日 3クラブ減、2015年4月1日 8クラブ増

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
小学校の余裕教室を利用する学童クラブ数 (新規) 新たに小学校の余裕教室を利用する学童クラブの数	— (2014年度時点 15クラブ)	10クラブ（累計）	3クラブ （※）

実績値の分析

進捗状況 (達成状況)	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
現状分析・今後の方針	現在、2016年度に4クラブの小学校移転が見込めているため、概ね順調と考える。 また、2017年度に3クラブの小学校移転については、現在調整中である。 ※2015年4月1日 2クラブ、2016年4月1日 1クラブ

【施策】**【具体的な取り組み】**（新規・拡充があるものを中心に記載）**ア. 学童クラブの小学校移転促進**

- ▶ 学童クラブの市立小学校の余裕教室への移転を促進するために必要な施設等の整備を行う。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】**【小学校教室改修】**

2014 年度 2 校（長浦小学校、荻野小学校 16,233 千円）

※2015 年 4 月 1 日 移転

2015 年度 1 校（公郷小学校 13,148 千円）

※2016 年 4 月 1 日 移転

**イ. 積極的な学童クラブの運営支援
や新設支援の推進**

- ▶ 運営費等に係る補助金の交付、開所時の助成（家賃、放課後児童支援員等の雇用、防災用備品等の購入等）、支援員等の研修会の開催など、クラブ運営や新設に対する支援を行う。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】**【補助金交付】 6 クラブ**

・家賃補助（2 クラブ 308 千円）

・礼金補助（2 クラブ 155 千円）

・備品補助（6 クラブ 1,050 千円）

・放課後児童支援員等雇用補助（2 クラブ 336 千円）

ウ. 補助制度の充実や保育料の軽減

- ▶ 運営費等に係る補助金の交付、ひとり親・多子世帯への利用料割引加算など、学童クラブに対して助成を行い、保育料の軽減を図る。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

【ひとり親世帯利用料割引加算】 364 人 18,542 千円

【多子世帯利用料割引加算】 178 人 9,510 千円

エ. 学童クラブ運営に携わる関係者の負担軽減、地域の学校法人や社会福祉法人等の参入促進

- ▶ 学童クラブの運営者を対象とした社会保険労務士や税理士等専門家による相談会を実施する。また、地域の学校法人や社会福祉法人等の参入を促進するため、家賃補助の対象に法人を加える。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】**【社会保険労務士等の専門家による相談会】**

1 回実施（2015 年 11 月 16 日）

11 クラブ 29 名参加

③ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進

女性が出産後も安定して働けるよう、また、男性も含めた育児休業制度の利用促進などワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進に向け、事業主に対して分かりやすく情報提供を行うなど必要な支援を行う。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
女性の活躍やワーク・ライフ・バランスに関する講座・講演会の参加者数 女性の活躍やワーク・ライフ・バランスに関する講座・講演会（女性活躍推進シンポジウム、男女共同参画セミナー等）の参加者数	25 人 (2014 年度)	250 人（累計）	121 人

実績値の分析

進捗状況 (達成状況)	順調に進んでいる（☆☆☆☆）
現状分析・今後の方針	働く女性への支援やワーク・ライフ・バランスをテーマとした講座・講演会を計画どおりに進めることができた。 今後も継続して講座・講演会をととした啓発に取り組んでいく。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

ア. 女性の活躍、ワーク・ライフ・バランスに対する意識を高める
取り組みの推進

▶ シンポジウムの開催など、啓発等の取り組みを推進する。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

【意識啓発】

- ・働く女性への支援やワーク・ライフ・バランスをテーマとした男女共同参画セミナーの開催 3 回
- ・男女共同参画モデル事業所づくり講演会の開催
- ・男女共同参画広報紙（年 3 回発行）

④【再掲】ICT（情報通信技術）を利用した新たな働き方の普及・促進

クラウドソーシングによる「自営型テレワーク」といった、ICT を活用した場所や時間を選ばない柔軟な働き方の普及・促進を図る。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
【再掲】新しい働き方セミナーの参加者数 クラウドソーシングを広く普及させるためのセミナーの参加者数	—	200 人／年度	254 人

実績値の分析

進捗状況 (達成状況)	順調に進んでいる（☆☆☆☆）
現状分析・今後の方針	クラウドソーシングを初めて使う人向けのイベント・セミナー（7回 参加者 223 人）、スキルアップセミナー（3回 参加者 31 人）開催し、普及促進を図ることができた。引き続き実施していく。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ア. 新しい働き方（クラウドソーシング）の周知・啓発
- ▶ セミナーやスキルアップに向けた講座の開催など、普及に向けた取り組みを推進する。
 <2015 年度：セミナー・講座の開催>
 【P13.「基本目標 1－（１）－③－ウ」、P17.「基本目標 1－（２）－②－ア」にも掲載】

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

【クラウドソーシングを活用した仕事づくりの支援】

- ・クラウドソーシングを初めて使う人向けのイベント・セミナー開催
 7回 参加者 223 人
- ・スキルアップセミナー開催
 3回 参加者 31 人

基本目標 4 人口減少社会に対応したまちづくりを進める

【4-1 空き家対策・都市のコンパクト化】

＜数値目標＞

項目	直近値／基準値	目標値	実績値
横須賀中央エリアの世帯数 市街地総合再生計画区域に含まれるエリア（若松町1～3丁目、大滝町1～2丁目、本町1丁目、小川町）における世帯数 （10月1日現在住民基本台帳登録人口）	1,710 世帯 （2014 年）	2,200 世帯	1,686 世帯
横須賀市を「住み良い」と思う人の割合 市民アンケートにおける横須賀の住み良さについて、「住み良い」「まあまあ住み良い」を選択した人の割合 （「基本計画重点プログラム市民アンケート」）	86.6% （2014 年度）	86.6%	82.7% （2016 年5月）
空き家率（前回調査との差） 市内の総住宅数に対する空き家数割合の前回調査との差 （総務省「住宅・土地統計調査」、次回調査は2018年）	2.5 ポイント （2013 年） 2008 年：12.2% 2013 年：14.7%	2.5 ポイント 以下	—

(1) 人口減少社会を見据えたまちづくりの推進 (コンパクトな都市づくりの考え方としての「拠点ネットワーク型都市づくり」の推進)

①拠点ネットワーク型都市づくりの推進

主要鉄道駅等を中心とする市街地の再開発や高度利用を推進する。これによる居住機能や生活利便施設が集積した拠点市街地の形成を図る。

駅周辺の拠点市街地とバスでアクセスされている既存住宅団地における店舗等の立地誘導など生活利便性を確保する。

人口や世帯数の減少が続く、道路等の都市基盤が十分でない地域の長期的な縮退を検討する。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
都市機能誘導区域の指定 医療施設、福祉施設、商業施設などの都市機能増進施設の立地を誘導すべき区域として立地適正化計画に定められる区域の指定	—	区域の指定	— 2016 年度新規事業

実績値の分析

進捗状況 (達成状況)	—
現状分析・今後の方針	2016 年度に市民意見交換会、庁内検討会議を実施し、2018 年度末に立地適正化計画を策定する方針。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
居住誘導区域の指定 居住を誘導すべき区域として立地適正化計画に定められる区域の指定	—	区域の指定	— 2016 年度新規事業

実績値の分析

進捗状況 (達成状況)	—
現状分析・今後の方針	2016 年度に市民意見交換会、庁内検討会議を実施し、2018 年度末に立地適正化計画を策定する方針。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
【再掲】まちづくりアドバイザーの派遣回数 市民がまちづくりを検討する際の複雑な課題（街の環境改善や建物共同化、土地利用の高度化など）の解決に向け、ノウハウの提供など技術的な支援を行う専門アドバイザーの派遣回数	9 回 (2014 年度)	30 回（累計）	0 回

実績値の分析

進捗状況 (達成状況)	—
現状分析・今後の方針	市民（権利者等）が自らまちづくりの検討を行い、その合意形成を含めたまちづくり活動を行うことについて、2015 年度は、まちづくりアドバイザーの派遣によらず、本市が行う他の調査業務において支援を受けることができている。 このような状況を踏まえて、今後の業績評価指標については再考する必要もあると考える。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

ア. 中心市街地や拠点市街地の再開発促進（横須賀中央駅周辺地区、追浜駅前地区、京急久里浜駅周辺地区など）

▶ 事業化に向けた準備組合の活動、各協議会の活動に対する支援、関係機関との調整や情報交換など再開発促進に向けた取り組みを推進する。

【P43.「基本目標 2－（3）－③－ア」にも掲載】

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

【活動費交付金の交付】	5 地区
【市街地総合再生基本計画の作成】	1 地区
【市街地再開発事業基本計画の作成】	1 地区
【再開発コーディネート業務の実施】	1 地区

イ. JR 久里浜駅周辺地域の土地利用の検討

▶ JR 久里浜駅周辺地域の土地利用に関して、国、JR 東日本、市が連携して検討を行う。

【P43.「基本目標 2－（3）－③－イ」にも掲載】

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

- JR 久里浜駅周辺地域の土地利用に関して、国、JR 東日本、市が会合を行い、連携して検討を行うことを確認した。

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ウ. 都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画（※）策定に向けた検討	▶ 立地適正化計画の策定に向けた取り組みを推進する。 ※都市計画区域内に、医療・福祉・商業等の各種サービスの効率的な提供を図る「都市機能誘導区域」、人口減少が進む中で人口密度を維持することにより、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう、居住を誘導する「居住誘導区域」を定めるなどコンパクトなまちづくりに取り組む計画 【2015 年度（平成 27 年度）実績】 【2016 年度新規事業】実績なし 2016 年度に市民意見交換会、庁内検討会議を実施し、2018 年度に立地適正化計画を策定する予定

（２）総合的な住宅政策の立案・推進 （空き家を含めた既存ストックの有効活用、流動化の促進）

①既存住宅の有効活用、流動化の促進に向けた取り組みの推進

既存ストックの有効活用、老朽化した空き家の除却も含めた総合的な住宅政策を立案・推進する。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
谷戸地域等空き家バンクの登録物件数 駅周辺の階段上部で、物件の流通を促進し活性化を図るための空き家バンクに登録した物件数	5 件 (2014 年度)	20 件／年度	8 件

実績値の分析

進捗状況 (達成状況)	やや遅れている（☆☆）
現状分析・今後の方針	モデル地区内でバンク登録対象となる空き家の調査が及んでいない地域があるため、所有者に対する登録依頼が不足していた。 2016 年度は、当該地域での調査を行い、所有者に直接、物件登録の案内を送付する。また、併せて、対象となる物件の仲介業者にも掲載の案内を行う。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
【再掲】子育てファミリー等応援住宅バンク登録物件数 空き家対策と子育て世代の定住を促進するための「子育てファミリー等応援住宅バンク」の登録物件数	—	40 件／年度	57 件／年度

実績値の分析

進捗状況 (達成状況)	順調に進んでいる（☆☆☆☆）
現状分析・今後の方針	今後も宅地建物取引業協会や全日本不動産協会と連携し、不動産事業者へのチラシ配布や電話・訪問での案内を行っていく。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
【再掲】学生シェア居住助成物件数 市の助成制度（学生シェア居住）を利用して居住開始された物件数	—	10 件／年度	— 2016 年度新規事業

実績値の分析

進捗状況 (達成状況)	—
現状分析・今後の方針	大学の学生支援担当とも連携を取り、学校で説明会を開催するほか、必要に応じて学生への空き家物件紹介やグルーピング支援等、個別案件についても積極的な支援を行っていく。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
【再掲】社宅に転用された物件数 市の助成制度（社宅転用）を利用してリフォームされた物件数	—	10 件／年度	— 2016 年度新規事業

実績値の分析

進捗状況 (達成状況)	—
現状分析・今後の方針	横須賀商工会議所と連携し、商工会議所開催の事業などを通じて、市内事業者への周知を図っていく。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

ア. 家族形態やライフステージにあった住まいの選択ができるよう、住み替え促進など、良質な住宅ストックを循環させる仕組みの検討

▶ 不動産事業者、金融機関等と連携し、相談窓口の設置、出張相談会の開催など主に単身・夫婦のみの高齢世帯を対象とした物件の流動化に向けた取り組みを推進する。

【P41.「基本目標 2－（３）－①－ア」、P42.「基本目標 2－（３）－②－ア」にも掲載】

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

【2016 年度新規事業】実績なし

【施策】**【具体的な取り組み】**（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ▶ 「子育てファミリー等応援住宅バンク」登録物件の購入者に対する各種助成、所有者に対するリフォーム助成など、流通促進に向けた支援を行う。

＜2015年度：住宅バンク開設、各種助成制度（物件購入・引越し・リフォーム）の創設＞

【P40.「基本目標2－（3）－①－ア」、P42.「基本目標2－（3）－②－ア」、P56.「基本目標3－（1）－④－ア」にも掲載】

【2015年度（平成27年度）実績】**【子育てファミリー転入応援住宅バンク】**

制度を利用し、転入した子育て世帯の数 3組

- ・引越し助成 3件 348,482円
- ・物件購入助成 3件 595,400円
- ・住宅リフォーム助成 1件 150,000円

- ▶ リフォームに対する助成金など、市外に住む子ども夫婦世帯と市内に住む親世代との市内同居（多世代同居）に向けた支援を行う。

＜2015年度：リフォーム助成制度の創設＞

【2015年度（平成27年度）実績】**【2世帯住宅リフォーム助成事業】**

自宅リフォームした世帯の数 2組

- ・住宅リフォーム助成 2件 600,000円

イ. 既存住宅団地への子育て世代の流入促進

- ▶ 「子育てファミリー等応援住宅バンク」登録物件の購入者に対する各種助成など、良質な中古住宅の購入に向けた支援を行う。

＜2015年度：住宅バンク開設、各種助成制度（物件購入・引越し・リフォーム）の創設＞

【2015年度（平成27年度）実績】**【子育てファミリー転入応援住宅バンク】**

制度を利用し、転入した子育て世帯の数 3組

- ・引越し助成 3件 348,482円
- ・物件購入助成 3件 595,400円
- ・住宅リフォーム助成 1件 150,000円

ウ. 近隣の大学生等を対象に含めたアパートなど賃貸共同住宅等の再生（リノベーション・リフォーム）支援

- ▶ 鉄道駅周辺の階段上部で周辺高齢者の見守りを行う学生の市内居住促進に向け、リフォームを行う所有者を支援する。

【P46.「基本目標2－（3）－⑤－ア」にも掲載】

【2015年度（平成27年度）実績】**【神奈川県立保健福祉大学等学生居住支援事業】**

- ・所有者に対するリフォーム助成 0件
- ・継続して居住している学生に対して家賃補助 3件(8名) 435,000円

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
エ. シェアハウス、共同オフィス、サテライトオフィス、企業の厚生施設（社宅）など、多目的での活用の誘導・促進	▶ 市内、近隣の大学等と連携し、学生のシェア居住を支援する。 【2015 年度（平成 27 年度）実績】 【2016 年度新規事業】実績なし ▶ 既存住宅をリフォームして社宅に転用する事業者を横須賀商工会議所と連携して支援する。 【P56.「基本目標 3－（１）－④－ア」にも掲載】 【2015 年度（平成 27 年度）実績】 【2016 年度新規事業】実績なし
オ. 公務員等の宿舍や企業の社宅から退出した後の住まいの候補となるよう、物件情報の提供など、関係機関と連携した取り組みの推進	▶ 不動産事業者や関係機関と連携し、主に、市外在住者を対象にした新たな情報サイトによる物件情報の提供を進める。 【P49.「基本目標 2－（４）－①－ア」にも掲載】 【2015 年度（平成 27 年度）実績】 ●横須賀市、横須賀商工会議所、京浜急行電鉄株式会社で構成する「横須賀“住”魅力発信プロジェクト実行委員会」で、不動産情報サイト「横須賀 STYLE」を運営し、市内の物件情報を発信した。 ▶ 自衛隊など国の機関や企業等への訪問活動を行い、物件情報を提供する。 【P49.「基本目標 2－（４）－①－ア」にも掲載】 【2015 年度（平成 27 年度）実績】 【企業・大学等を対象としたプロモーション】 本市から通勤圏内の企業等への直接アプローチ 573 社 企業等を対象とした市内視察ツアー 1 回
カ. 市の推進体制の強化	▶ 関係機関や事業者との連携を強化し、住宅ストックの循環を促進する施策を推進するため、新たに担当部署を設置する（担当課長の配置）。 【P42.「基本目標 2－（３）－②－ウ」にも掲載】 【2015 年度（平成 27 年度）実績】 ●都市部都市計画課に住まい活用担当課長を配置（2016 年 4 月）

（３）増加が予測される空き家の管理を行き届かせるための取り組みの推進

①空き家の適正な管理に向けた取り組み

防災や防犯の上からも、空き家の適正管理に向けた取り組みの検討・推進する。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
谷戸地域等の住環境改善に向けた助成制度の利用件数 市の助成制度（空き家解体助成、菜園助成、みどり復元助成、憩いの場整備助成など）の利用件数	2 件 (2014 年度)	25 件／年度	12 件

実績値の分析

進捗状況 (達成状況)	やや遅れている（☆☆）
現状分析・今後の方針	モデル地区内で空き家の調査が及んでいない地域があるため、所有者に対する制度の周知が十分でなかった。 2016 年度は当該地域での調査を行い、所有者に各種助成制度の案内を送付するとともに、町内会へも案内の回覧を依頼する。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ア. 老朽化した危険な空き家の増加が懸念される地域を対象とした除却誘導
- ▶ 解体費用に対する助成など、除却に向けた取り組みを推進する。
- 【2015 年度（平成 27 年度）実績】
- 【空き家解体費用助成】 5 件
- イ. 除却後の活用方法の検討（売却など取引が難しい土地の町内会等への寄付、緑化再生など）
- ▶ 菜園化やみどりへの復元、町内会の憩いの場としての整備、隣人への売却時の解体への助成など、除却後の住環境の改善に向けた取り組みを推進する。
- 【2015 年度（平成 27 年度）実績】
- 【谷戸モデル地区空き家バンク】登録 8 件、賃貸成約 5 件
 【谷戸の空き家バンクリフォーム助成】 5 件
 【谷戸の空き家片付け助成】 3 件
 【谷戸の空き家解体助成】 4 件
- ▶ 売却など取引が難しい土地の町内会等への寄付制度を検討する。
- 【2015 年度（平成 27 年度）実績】
- 土地を売却する際に障壁となる家屋の解体費用について、実質的に地主の負担を軽減し、売却を促す「隣人への土地売却時空き家解体助成」を 2016 年度から実施することとした
 （補助額＝家屋の解体費用から土地の売却額を差し引いた額 上限 20 万円）

【4-2 健康・医療・福祉対策】

＜数値目標＞

項目	直近値／基準値	目標値	実績値
65 歳以上人口に対する介護保険の 認定者数の割合 65 歳以上人口に対する介護保険の認定者数（65 歳以上の人のみ）の割合 ※10 月 1 日現在	16.4% （2014 年度）	16.0%	16.7%
メタボリックシンドロームの 予備群・該当者の割合（40～74 歳） 生活習慣病薬剤の服用者を含めたメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の予備群および強く疑われる人（該当者）の割合 （国民健康保険特定健康診査）	26.8% （2014 年度）	20.0%	—
習慣的に運動している人の割合（成人） 市民アンケートにおける成人人口に対する習慣的に運動している成人の割合（30 分以上の運動を週 2 回、ウォーキングを含む） （「基本計画重点プログラム市民アンケート」）	男性 49.0% 女性 44.6% （2013 年度） ※参考値	男性 60.0% 女性 60.0%	男性 58.5% 女性 59.6% （2016 年 5 月）
「誰もが活躍できるまちづくり」に対する 市民満足度 市民アンケートにおける「誰もが活躍できるまちづくり」（現在の実感）についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差（DI） （「基本計画重点プログラム市民アンケート」）	5.2 ポイント （2013 年度）	5.0 ポイント 以上上昇	9.4 ポイント 低下 〔 2016 年 5 月 ▲4.2 ポイント 〕

（１）適切な医療・介護体制の整備、終末期の課題や不安の解消

①在宅医療・介護連携の取り組みの推進

在宅での療養を望む市民やその家族が安心して生活を送ることができるよう、医師会等と連携し全国に先駆けて開始した在宅医療・介護連携の取り組みをさらに推進する。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
在宅療養支援診療所数 24 時間、往診や訪問看護の提供が可能な体制を取っていることや、緊急時の入院の受け入れ体制を他の医療機関と連携していることなど、必要な条件を満たしている保険医療機関の診療所数	41 か所 (2014 年度)	50 か所	42 か所

実績値の分析

進捗状況 (達成状況)	やや遅れている（☆☆）
現状分析・今後の方針	医師会等との連携のもと、市内診療所医師等に対して、今後の社会における在宅医療の必要性を、効果的に伝える方法を検討し、実施する。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ア. 連携体制の強化と場づくり（職種・関係機関・二次医療圏内市町）
- 医療関係者と介護関係者など多職種が参画する会議、二次医療圏における４市１町の会議の開催など、医療・介護・行政など関係機関の連携強化に向けた取り組みを推進する。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

【在宅療養連携会議】 16 回

【ブロック連携拠点運営委託】 4 か所（市内病院）

地域別ブロック連携拠点

ブロック会議開催、多職種合同研修会開催

地域内在宅医の連携協力体制構築、相談業務

【センター連携拠点運営委託】 1 か所（医師会）

市内全域を対象とした在宅療養推進事業を実施するセンター拠点

【横須賀・三浦二次医療圏在宅医療・介護連携推進事業担当者会議】 2 回

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- イ. 在宅医や在宅療養支援診療所の拡大など人材の確保、育成 ▶ 開業医向けセミナー、病院医療職向け在宅療養研修、介護職向け医療セミナーの開催など、在宅医療参入への動機付けや職員の知識習得を図る取り組みを推進する。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

【在宅医療推進動機づけ多職種連携研修】

参加者 101 人

【開業医対象研修】

在宅医療セミナー 1 回 参加者 40 人

在宅医同行研修 4 回 参加者 4 人

【病院医療職対象研修】

病院内在宅医療セミナー 5 回 参加者 370 人

【介護職のための在宅療養セミナー】

4 回 参加者延べ 240 人

- ウ. 市民への啓発、相談窓口（場所・時間など）の周知 ▶ シンポジウムの開催や啓発冊子の配布など、市民への啓発を推進する。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

【在宅療養シンポジウム開催】

2016 年 1 月 17 日 参加者 700 人

【在宅療養ガイドブック増刷】

5,000 冊

②認知症の人と家族への対応

認知症への理解を深めるための普及・啓発や継続的な支援体制の確立など、増加が見込まれる認知症高齢者への対応に向けた取り組みを推進する。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
専門医によるもの忘れ相談利用者数 早期対応を行うための専門医による面接相談の利用者数（訪問による相談を除く）	61 人 (2014 年度)	60 人／年度	57 人

実績値の分析

進捗状況 (達成状況)	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
現状分析・今後の方針	今後も認知症の心配のある高齢者は増加の見込みであるが、啓発により早期受診が進み、もの忘れ相談の利用者数は横ばいと考えられる。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
認知症初期集中支援チームの設置数 医療・介護・福祉サービスへの取り次ぎや家族支援などに一体的に対応する「認知症初期集中支援チーム」の設置数	—	4 チーム（累計）	— 2016 年度新規事業

実績値の分析

進捗状況 (達成状況)	—
現状分析・今後の方針	2016 年度から、1 チームの設置予定。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
認知症サポーター養成数 認知症を理解し、地域で暮らす認知症の人とその家族を支援する意思のある認知症サポーターの養成数（認知症サポーター養成講座受講者数）	1,998 人 (2014 年度)	2,000 人／年度	2,424 人

実績値の分析

進捗状況 (達成状況)	順調に進んでいる（☆☆☆☆）
現状分析・今後の方針	一般市民、職域、学校等において認知症高齢者やその家族を地域で見守るサポーターを 2,424 人養成した。 今後も継続的に取り組みを推進する。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

ア. 早期受診・早期相談体制の整備と認知症の人、その介護者や家族への支援

▶ 専門医による面接相談や訪問指導など早期受診・早期相談の体制を整えるとともに、情報交換の場や介護に関する学習の機会を提供するなど、介護者に対する支援を行う。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

【もの忘れ相談】 24 回 57 人
 【もの忘れ訪問】 1 回 1 人
 【認知症高齢者介護者の集い】 18 回 74 人
 【認知症介護教室講演会】 1 回 125 人

▶ 認知症高齢者やその家族を地域で見守るサポーターを増やす取り組みを推進する。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

【認知症サポーター養成講座】
 88 回開催
 サポーター養成数 2,424 人

イ. 地域包括支援センターなど関係機関との連携

▶ 地域で暮らす高齢者や家族に対する総合的な支援を行う地域包括支援センターを中心に認知症の人や家族を地域で支えていく体制の充実を図る。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

● 認知症高齢者とその家族を地域でどう支えていくか、地域包括支援センターを中心に地域ケア会議を開催した。

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
	▶ 地域の関係機関間の連携を図り、認知症の人への効果的な支援を行うため、認知症地域支援推進員を配置する。 【2015 年度（平成 27 年度）実績】 市役所高齢福祉課に 1 名配置（平成 26 年度から）
ウ. 大学や研究機関との連携、知見を生かした取り組みの推進（認知症予防における運動や噛むことの重要性の啓発など）	▶ 認知症予防における運動や噛むことの重要性の啓発など、大学や研究機関と連携し、知見を生かした取り組みを推進する。 【2015 年度（平成 27 年度）実績】 2015 年度は実績なし
エ. 医療・介護・福祉サービスへの取り次ぎや家族支援などに一体的に対応する体制づくり（「認知症初期集中支援チーム」の設置）	▶ 早期相談・早期対応の体制整備のため、認知症専門医の指導の下、複数の専門職が対象者を訪問し、包括的・集中的に必要な支援を行う「認知症初期集中支援チーム」を立ち上げ、認知症が疑われる人への支援を行う。 【2015 年度（平成 27 年度）実績】 【2016 年度新規事業】実績なし 2016 年度 市役所高齢福祉課に 1 チーム配置予定。
オ. 市民への啓発、相談窓口（場所・時間など）の周知	▶ 認知症予防講演会、予防講座の開催など、認知症予防に関する知識の普及や啓発を行う。 【2015 年度（平成 27 年度）実績】 【認知症予防講演会】1 回開催、参加者数 253 人 【認知症予防講座】96 回開催、参加者数 1,384 人

③医療・介護人材の確保・育成

増加が見込まれる医療機関受診者、要介護者への対応に必要な医療・介護人材の確保・育成に向けた取り組みを推進する。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
潜在看護師の復職者数 看護師資格を持ちながらも看護職から離れていた人が看護職へ復帰した人数	3 人 (2014 年度)	30 人（累計）	— 未集計※1

実績値の分析

進捗状況 (達成状況)	—
現状分析・今後の方針	市民協働モデル事業（※2）として、看護職のための合同就職・進学説明会や復職を希望する看護職を対象とした病院見学会など、潜在看護師が市内で復職するための支援策を実施した。 今後はこれらの事業を市の事業として内容を充実させ、効果的な復職支援策を実施していく。 ※1 実績値は8月頃集計予定 ※2 横須賀市企画提案型市民協働モデル事業 市と市民公益活動団体で実行委員会を設立し、協働で行う事業の経費を市が負担する制度。 団体名：NPO 法人看護職キャリアサポート

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
介護職への理解を深める出前講座実施学校数 (中学校・高校) 「介護職員出前講座」を実施した学校数	—	30 校（累計）	— 2016 年度新規事業

実績値の分析

進捗状況 (達成状況)	—
現状分析・今後の方針	市立中学校、市立総合高校へ事業の説明に努め、講座を受講してもらえるように働きかけを実施していく。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

ア. 医療関係者等の確保・育成
（看護師の復職など）

- ▶ 看護師の離職防止のための研修会の開催、潜在看護師や新たな看護師確保のための合同就職進学説明会、病院見学会の開催、男性看護師の支援など人材の育成、確保に向けた取り組みを推進する。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

【看護師離職防止の研修会】

2 回 参加者延べ 35 名

【看護職のための合同就職進学説明会】（※）

1 回 参加者 34 人

【キャリア支援研修】（※） 1 回 参加者 8 名

【看護職のための復職支援研修（市内病院見学会）】（※）
参加者 8 名

【キャリアカウンセリング】（※） 6 名

【男性看護師交流会】（※） 1 回 参加者 8 名

（※）市民協働モデル事業として実施

- ▶ 看護師の市内定住に向け、身近に出会いの場がないとする人に対して、そのきっかけとなる場を提供する。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

【看護職の婚活パーティー】

1 回 参加者 18 人

（市民協働モデル事業として実施）

- ▶ 介護職員の離職を防止するため、マネジメントやコミュニケーションなど、働きやすい職場環境づくりのための研修を開催する。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

【介護保険施設（特別養護老人ホーム、介護老人保健施設）職員研修】

・ O J T リーダー養成研修 20 人×3 日

・ コミュニケーション基本研修 20 人×1 日

・ フォローアップ研修 15 人×2 日

（過去の O J T リーダー養成研修受講者向け）

【地域密着型サービス事業所職員研修（認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所）】

・ コミュニケーション基本研修 29 人×1 日

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
イ. 若年層に対する介護への関心を高める取り組みの推進、また、定年退職後の高齢者への動機付け、外国人人材の活用など介護業界で働く人の裾野の拡大	▶ 介護の仕事に対する理解を深めるため、市立中学校等の生徒を対象に地域の介護施設職員を講師とした出前講座を開催する。 【P15.「基本目標1－（1）－⑥－ア」にも掲載】 【2015年度（平成27年度）実績】 【2016年度新規事業】実績なし

④終末期の課題や不安の解消

現在、全国に先駆けて進めている、ひとり暮らしで身寄りのなく、生活にゆとりがない高齢者が抱える終末期の課題や不安を解消するための取り組みをさらに推進する。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
終活課題に関する相談件数 ひとり暮らしで身寄りがなく、生活にゆとりがない高齢者の終活課題に関する相談件数	—	40件／年度	218件

実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	順調に進んでいる（☆☆☆☆）
現状分析・今後の方針	広報よこすかによる周知をはじめ、民生委員、地域包括支援センター等への説明会の実施、報道各社にも事業内容が取り上げられた。その甲斐もあって指標値を大幅に上回る相談件数となり、事業登録者も5人となった。 今後も継続的に周知活動の推進を図る。

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア. 協力葬祭事業者と連携した、葬儀、納骨、死亡届出人、リビングウィル（延命治療の意思）の相談、支援プランの策定（エンディングプラン・サポート事業）	▶ 本人から死亡時の葬儀内容・納骨場所等について事前に相談を受け、本人と事業者との生前契約を支援するなど、終末期の課題や不安を解消するための取り組みを推進する。 【2015年度（平成27年度）実績】 【エンディングプラン・サポート事業】 相談件数 218件 事業登録者数 5人

（２）健康管理意識の向上・行動変容を促すための取り組みの推進

①生涯現役社会の実現

健康寿命の延伸に向けて、自身の健康に関心を持ち、「食生活を見直す」「運動習慣を身につける」といった行動をする人を増やすための取り組みを推進する。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
国民健康保険特定健康診査受診率 横須賀市国民健康保険加入者（40～74 歳）の生活習慣病の早期発見のための健診の受診率	28.5% （2014 年度）	45.0%	— 未集計※

実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	—
現状分析・今後の方針	健診案内の改善・人間ドック費用助成制度の導入・通知や電話、訪問等による未受診者対策を実施した。 今後、早期受診促進キャンペーンの実施、個人属性や受診動向等の分析による個人勧奨通知の作成、出張集団健診の実施など新事業を展開し、受診率向上を目指す。 ※実績値は 10 月頃集計予定

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
国民健康保険特定保健指導実施率 特定健康診査の結果に応じた医師や管理栄養士等によるメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の予防・改善のためのアドバイスや支援の実施率	3.2% （2014 年度）	25.0%	— 未集計※

実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	—
現状分析・今後の方針	利用券発送の迅速化や保健指導実施機関の追加、未利用者への利用勧奨などを実施した。 今後、通知や電話による利用勧奨や様々な媒体を使った周知啓発及び環境整備を工夫しながら進め、実施率の向上を目指す。 （民間スポーツ施設の無料利用券配布や生活習慣病発症リスク通知の送付等） ※実績値は 10 月頃集計予定

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
ラジオ体操を実施する市民の会の数 市内の公園などで継続的にラジオ体操を行っている団体数	44 団体 (2014 年度)	90 団体	65

実績値の分析

進捗状況 (達成状況)	順調に進んでいる（☆☆☆☆）
現状分析・今後の方針	地域や職域でラジオ体操の良さを広め活動するラジオ体操サポーターの養成数も 419 人と順調に増え、地域でのラジオ体操活動は、順調に進んでいる。 今後は更に、広く市民にラジオ体操活動を周知及び普及するとともに地域活動のモチベーションアップのため、ラジオ体操講師を招き観光イベントや地域に出向いてラジオ体操イベントを開催する。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
むし歯のない 12 歳児の割合 中学校 1 年生でむし歯のない人の割合 （「むし歯等被患状況調査」）	68.7% (2014 年)	75.0%	71.8%

実績値の分析

進捗状況 (達成状況)	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
現状分析・今後の方針	現状では年々実績値が増加しており順調と考える。しかし、国においては既にフッ化物配合歯みがき剤の市場占有率ならびに使用者割合ともに約 9 割に達していること等の背景要因の変化により、むし歯のない児童の割合の上昇傾向は抑制がかかる可能性があることを示唆している。そこで、目標達成のため 5 年生においてむし歯予防効果の高い歯間清掃用具の実習を含んだ学校歯科巡回教室を昨年度より実施している。 また、2016 年度より市立保育園の 4、5 歳児にフッ化物洗口を実施する。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
地域活動の担い手づくりを目的とした講演会の参加事業者数 横須賀商工会議所と共同で開催する地域活動の担い手づくりを目的とした講演会の参加事業者数	—	200 事業者（累計）	— 2016 年度新規事業

実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	—
現状分析・今後の方針	今年度の実施に向け講師・講演会内容などを、商工会議所と協議して進めている。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ア. 特定健診の受診率、特定保健指導の実施率向上に向け、大学・企業等と連携した取り組みの検討・推進
- ▶ 特定健診の早期受診促進キャンペーンなどの取り組みを進め、受診率の向上を図るとともに、特定保健指導の実施率を高めるため、実施医療機関を増やす取り組みや民間事業者と連携した取り組みを推進する。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

- 神奈川県立保健福祉大学の協力を得て、特定健診受診率の低い地域での啓発講演会を開催した。
- 信用金庫の協力を得て、横須賀市国民健康保険の特定健診を受けた方への利率を優遇した「よこすか生涯現役定期預金」による受診啓発を実施した。
- 積極的支援の保健指導実施機関に「横須賀市保健所健診センター」を追加
- 特定保健指導の対象者となり、保健指導を利用した方に、民間スポーツ施設での無料利用券を配布した。

- イ. ビッグデータを活用した保健事業の展開（データヘルス）
- ▶ 特定健康診査結果やレセプトなどのデータ解析により策定した「データヘルス計画」を着実に進めるとともに、効果を検証しながら必要に応じて見直しを行い、生活習慣病の予防に向け効率的・効果的な保健事業を推進する。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

- 効率的・効果的な保健事業を推進するため、データヘルス計画を進めている。

【施策】**【具体的な取り組み】**（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ウ. 良好な健康状態を保持している人へのインセンティブ（報償）付与の検討 ▶ 健康づくりに向けたきっかけづくりや行動の継続を図るなどの取り組みを推進する。
【P31.「基本目標 1－（４）－②－ア」にも掲載】

【2015 年度（平成 27 年度）実績】**【生涯現役ガイドブックの発行】**

188,000 部

市内全戸にポスティング（2016 年 4 月）

- エ. 「未病を治す」（※）取り組みの広域連携による推進 ▶ 三浦半島サミットにおける「未病を治す半島宣言」に基づき、三浦半島 4 市 1 町および神奈川県と積極的に連携した取り組みを推進する。

※「未病を治す」とは、心身の一連の変化の過程において、特定の疾患の予防・治療に止まらず、身体全体をより健康な状態に近づけること。「未病」および「未病を治す」という考え方は、生活習慣病において、典型的に当てはめることができる。（神奈川県ホームページより）

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

- 他市町主催の講演会への出席など、専門職（保健師、管理栄養士）の資質向上に向けた交流を行った。

- オ. 生活の質の向上、健康寿命の延伸に向けた、子どもの頃からの意識付け（食育、むし歯予防、介護や認知症に対する理解など） ▶ 観光イベントにおけるきっかけづくり、地域の活動を紹介する新聞の発行、活動の継続に向けた動機付けなど、健康づくりの一環としてラジオ体操を行う人を増やす取り組みを推進する。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】**【観光イベントでのラジオ体操の実施】**

2 回（カレーフェスティバル、産業まつり）

【「ラジオ体操新聞」の発行】

22,000 部

【ラジオ体操サポーター養成講座】

4 回 参加数 136 人

【ラジオ体操教室】

12 回 参加数 286 人

【依頼（地域・職域）のラジオ体操教室】

7 回 参加数 252 人

- ▶ 講演会やイベントの開催など、健康づくりの一環としてウォーキングを行う人を増やす取り組みを推進する。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】**【生涯現役イベント（ウォーキング講座）】** 1 回 参加数 138 人**【ロコモ予防講演会】** 1 回 参加数 60 人**【ウォーキングイベント】** 2 回 参加数 153 人

【施策】**【具体的な取り組み】**（新規・拡充があるものを中心に記載）

- ▶ 市立保育園での歯科指導、集団フッ化物洗口の実施など、幼児期からの取り組みを充実するとともに、定期的な歯科受診の必要性の啓発など、ライフステージに合わせた歯科疾患を予防する取り組みを推進する。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

【市立保育園歯科指導】 10 園 311 人、
【その他母子歯科教室】 117 回 4,945 人、
【学校歯科教室】 188 回 24,837 人、
【成人歯科教室】 20 回 513 人
【2 歳 6 か月児歯科健診】 1,961 人
【成人歯科健診】 4,066 人

カ. 定年退職前の早い段階から市民活動・地域活動に参加するきっかけづくりの提供、地域とのつながりなど定年退職後の新しい生きがいくりに向けた支援

- ▶ 地域や企業の取り組みを紹介する事業者向けの情報誌の発行や講演会の開催など、横須賀商工会議所と連携して情報発信・啓発を行う。

【P91. 「（３）－①－ア」にも掲載】

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

【2016 年度新規事業】 実績なし

②事業主への働きかけ

事業主に対して、自身の健康管理も含め、従業員の健康状態の維持・増進を図るよう働きかける。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
健康づくり情報を掲載した事業者向け情報誌の発行回数 横須賀商工会議所と共同で発行する情報誌の発行回数	—	13 回（累計）	— 2016 年度新規事業

実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	—
現状分析・今後の方針	情報誌発行のために、商工会議所および関係部局と調整しながら進めている。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

ア．事業主等への周知・啓発など、横須賀商工会議所との連携強化

▶ 健診の重要性や健康づくりのアドバイス等の事業者への継続的な情報発信・啓発を横須賀商工会議所と連携して行う。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

【2016 年度新規事業】実績なし

▶ ラジオ体操を事業所で実施してもらうための取り組みを推進する。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

●ヘルパー事業者と魚市場でラジオ体操指導を実施した。

(3) 市民活動・地域活動への参画促進

①地域の担い手づくり

市民活動・地域活動の担い手（町内会・自治会役員、民生委員・児童委員など）不足の解消に向け、市・企業・関係機関が連携した取り組みを推進する。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
【再掲】地域活動の担い手づくりを目的とした講演会の参加事業者数 横須賀商工会議所と共同で開催する地域活動の担い手づくりを目的とした講演会の参加事業者数	—	200 事業者(累計)	— 2016 年度新規事業

実績値の分析

進捗状況 (達成状況)	—
現状分析・今後の方針	今年度の実施に向け講師・講演会内容などを、商工会議所と協議して進めている。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値／基準値	指標値	実績値
民生委員・児童委員の充足率 3年に1度の一斉改選時における民生委員・児童委員の定数に対する委嘱者数の割合	95.3% (2013 年度)	95.3%	— 未集計

実績値の分析

進捗状況 (達成状況)	—
現状分析・今後の方針	2016 年 12 月 1 日付一斉改選に向けて、現在、各地区において民生委員・児童委員候補者の選出中。

【施策】

【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

ア. 事業主等への周知・啓発など、地域活動の担い手づくりに向けた横須賀商工会議所との連携強化

- ▶ 地域活動の担い手として活躍してもらうためのきっかけづくりとして、事業者向けの情報誌の発行や講演会の開催など、横須賀商工会議所と連携して情報発信・啓発を行う。

【P88.「（２）－①－カ」にも掲載】

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

【2016 年度新規事業】実績なし

- ▶ 効果的な事業の実施に向け、定期的な検討会を開催するなど、市と横須賀商工会議所との連携を強化する。

【2015 年度（平成 27 年度）実績】

【商工会議所との連携事業に係る検討会議】
2 回開催（部長級 1 回、課長級 1 回）